

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第18期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 GMOインターネット株式会社

【英訳名】 GMO internet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 熊谷正寿

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ管理部門統括 安田昌史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2731

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ人事・グループ総務担当 菅谷俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
営業収益 (千円)	23,561,986	37,219,808	50,842,428	46,315,788	37,247,571
経常利益又は 経常損失 () (千円)	2,805,478	4,103,097	3,992,136	9,666,369	4,031,765
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,563,068	3,258,953	12,099,776	17,598,417	2,111,110
純資産額 (千円)	13,350,626	16,282,890	19,528,235	12,057,919	13,367,705
総資産額 (千円)	27,896,802	88,057,369	146,279,143	40,620,227	39,752,728
1株当たり純資産額 (円)	217.93	262.51	156.79	48.41	67.26
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	44.81	52.68	194.81	231.72	21.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.16	52.39			
自己資本比率 (%)	47.9	18.5	7.7	12.0	17.0
自己資本利益率 (%)	21.0	22.0			36.3
株価収益率 (倍)	53.33	55.23			21.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,436,921	158,357	4,544,773	8,740,551	4,940,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,112,515	22,733,175	3,400,688	1,812,757	1,653,038
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,439,562	34,748,770	7,995,309	20,838,373	4,144,363
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,319,354	23,202,882	33,180,245	19,303,854	18,456,132
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	872 (496)	1,169 (667)	1,541 (369)	1,263 (315)	1,484 (231)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第14期については平成16年6月30日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益につきましては期首に分割があったものとして計算しております。

3 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
営業収益	(千円)	8,207,273	9,921,292	12,133,675	12,933,358	12,162,088
経常利益	(千円)	1,315,925	1,580,848	1,867,392	1,106,126	2,148,140
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,198,740	1,687,658	3,891,992	25,625,600	2,166,889
資本金	(千円)	3,311,130	3,311,130	7,148,299	12,631,977	1,276,834
発行済株式総数	(株)	61,601,988	62,031,378	72,128,378	100,484,441	100,484,441
純資産額	(千円)	12,088,597	12,574,851	16,001,610	1,291,159	3,430,798
総資産額	(千円)	17,861,754	46,358,522	54,835,230	21,127,139	20,710,847
1株当たり純資産額	(円)	197.64	203.01	221.85	12.84	34.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	()	7.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	38.75	27.47	62.66	337.42	21.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	38.19	27.32			
自己資本比率	(%)	67.7	27.1	29.2	6.1	16.6
自己資本利益率	(%)	19.9	13.7			91.8
株価収益率	(倍)	61.67	105.93			21.10
配当性向	(%)	12.9	21.8			33.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	189 (123)	221 (151)	365 (219)	363 (193)	313 (76)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第14期については平成16年6月30日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益につきましては期首に分割があったものとして計算しております。

3 平成16年6月30日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割(無償交付)をいたしております。そのため、配当は株式分割後の金額となっております。また、株式分割前の基準と比較した場合の平成16年12月期の年間配当額は10円00銭(中間配当4円00銭、普通配当6円00銭)となります。

4 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成3年5月	「双方向通信事業の企画・開発及び同機器の開発・販売」を目的として、株式会社ポイスメディア(実質上の存続会社であるインターキュー株式会社の旧商号)を東京都世田谷区下馬に設立
平成6年2月	本店を東京都港区南青山に移転
平成7年11月	商号をインターキュー株式会社に変更
平成7年12月	アクセス事業を開始
平成9年11月	サーバー事業を開始
平成9年11月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年1月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社株式会社アルティマックス(東京都渋谷区所在)と1月1日を期日として合併
平成11年8月	当社株式がジャスダック市場に上場(証券コード 9449)
平成11年9月	ドメイン事業を開始 国内最大のメガメールマガジン配信サイト「まぐまぐ」で発行されるメールマガジンへのメール広告配信サービスを行う株式会社まぐクリックを設立(現・連結子会社)し、ネットメディア事業へ進出
平成12年9月	当社の連結子会社である株式会社まぐクリックが大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場(証券コード 4784)
平成13年4月	商号をグローバルメディアオンライン株式会社に変更
平成13年5月	サーバー事業の強化を図るため、株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化
平成16年2月	当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード 9449)
平成16年3月	インターネットインフラ関連事業の拡充を図るため、個人向けサーバー事業等を運営する株式会社paperboy&co.へ資本参加。(現・連結子会社)
平成16年9月	決済事業の拡充を図るため、オンラインクレジットカード決済処理サービス事業大手の株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)を子会社化。(現・連結子会社)
平成16年10月	インターネット広告メディア事業の拡充を図るため、日本初の日本語キーワード検索システム「JWord」を展開する株式会社アクセスポート(現JWord株式会社)へ資本参加。(現・連結子会社)
平成16年12月	インターネット広告メディア事業の再編を図るため、株式会社アクセスポート(現・JWord株式会社)(現・連結子会社)を子会社化。(現・連結子会社)
平成17年4月	当社連結子会社のGMOペイメントゲートウェイ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3769)
平成17年6月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に上場(証券コード 9449) 商号をGMOインターネット株式会社に変更 インターネット金融事業への参入を図り、ローン・クレジット事業を行うオリエント信販株式会社(現ネットカード株式会社)の株式を取得して子会社化。
平成17年10月	GMOインターネット証券株式会社(現クリック証券株式会社)を設立。インターネット証券事業へ参入。
平成17年12月	当社連結子会社のGMOホスティング&セキュリティ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3788)
平成18年3月	当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を採用。
平成18年4月	米国預託証券(ADR)プログラム LEVEL-1を設立

平成18年6月	オリエント信販株式会社が、商号をGMOネットカード株式会社(現ネットカード株式会社)に変更。
平成19年2月	ローン・クレジット事業におけるグループ内再編・整理を図り、GMOネットカード株式会社(現ネットカード株式会社)の株式移転により、同社の完全親会社となるGMOローン・クレジットホールディングス株式会社(現NCローン・クレジットホールディングス株式会社)を設立。
平成19年8月	保有するGMOローン・クレジットホールディングス株式会社(現NCローン・クレジットホールディングス株式会社)株式の全てを売却し、ローン・クレジット事業から完全撤退。
	保有するGMOインターネット証券株式会社(現クリック証券株式会社)株式の全てを売却し、インターネット証券事業から完全撤退。
平成20年9月	当社連結子会社のGMOペイメントゲートウェイ株式会社が東京証券取引所市場第一部に市場変更(証券コード 3769)
平成20年12月	当社連結子会社の株式会社paperboy&co.がジャスダック証券取引所に上場(証券コード 3633)

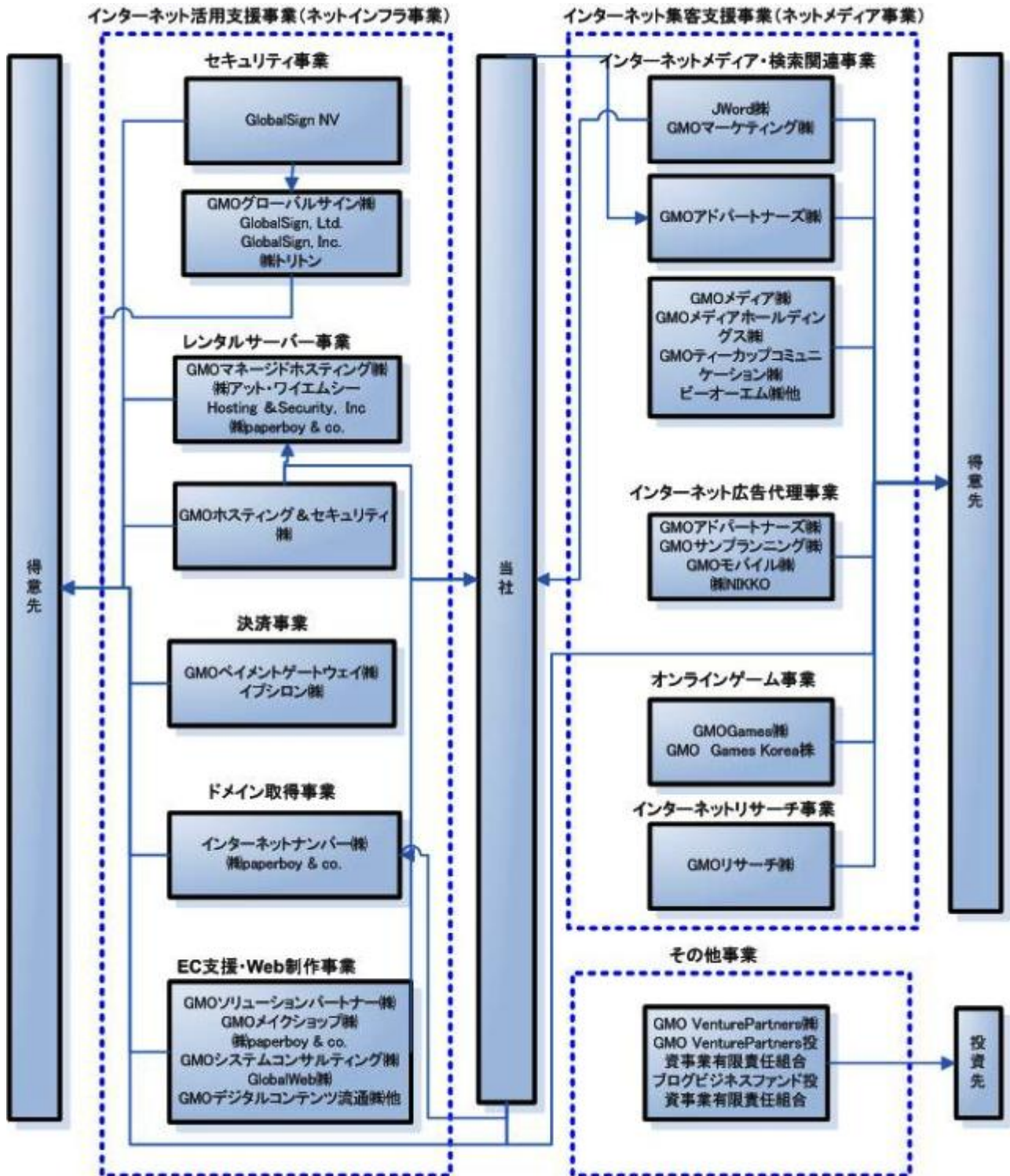
3 【事業の内容】

GMOインターネット株式会社（以下、当社）は、当社と連結子会社43社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を中心に、インターネット関連事業への展開を図っております。

なお、当社グループの事業区分の方法についても「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」、「インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）」ならびに「その他事業」に区分しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) (株)paperboy & co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス)	当社 GMOホスティング&セキュリティ(株) (株)paperboy & co. Hosting & Security, INC. (株)アット・ワイエムシー GMOマネージドホスティング(株) (旧マイティーサーバー(株))
	EC支援・Web制作事業	ホームページ作成・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス・オンラインショップ構築支援コンサルティング・ASP事業	当社 GMOシステムコンサルティング(株)(旧グランスフィア(株)) (株)paperboy & co. GMOメイクショップ(株)(旧(株)メイクショップ) GMOソリューションパートナー(株) GMOデジタルコンテンツ流通(株) GlobalWeb(株)他1社
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	GMOグローバルサイン(株) (旧グローバルサイン(株)) GlobalSign, Ltd. GlobalSign NV GlobalSign, Inc.他1社
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社
インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）	インターネットメディア・検索関連事業	ブログ・インターネットコミュニティ等のインターネット広告メディアの開発・運営及びコンテンツ連動広告、JWord（日本語キーワード）などの運営・販売、SEO・リスティング広告事業	当社 GMOアドパートナーズ(株) (旧(株)まぐクリック) GMOメディアホールディングス(株) GMOティーカップ・コミュニケーション(株)(旧(株)ティーカップ・コミュニケーション) GMOメディア GMOマーケティング(株) JWord(株) GMOソリューションパートナー(株) (株)ビー・オー・エム他8社
	インターネット広告販売事業	インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	GMOアドパートナーズ(株) (旧(株)まぐクリック) GMOサンプランニング(株) GMOモバイル(株) (株)N I K K O
	その他	オンラインゲームの企画・運営、インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	GMO Games Korea(株) GMO Games(株) GMOリサーチ(株)
その他事業	ベンチャーキャピタル事業	ベンチャーキャピタル事業	GMO Venture Partners(株) GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合

[事業系統図] 事業の系統図は以下のとおりになります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
GMOアドパートナーズ ㈱(旧㈱まぐクリック) (注)3、4、5	東京都渋谷区	1,301,568	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネット広告販売事業)	49.1		役員の兼任3名
GMOホスティング&セ キュリティ㈱(注)4、5	東京都渋谷区	907,450	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レン タルサーバー事業)	51.3		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 ホスティング サービスの業務 提携
GMOペイメントゲート ウェイ㈱(注)4、5	東京都渋谷区	655,241	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(決済 事業)	52.3		役員の兼任2名
㈱paperboy & co. (注)6	東京都渋谷区	118,153	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レン タルサーバー事業)	57.4		役員の兼任3名 事務所の賃貸借
GMOメディアホール ディングス㈱(注)4	東京都渋谷区	337,500	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネットメディア構築事業)	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMOシステムコンサル ティング㈱(旧グランス フィア㈱)	東京都渋谷区	10,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(ホー ムページ作成支援事業)	92.5		役員の兼任2名
GMOリサーチ㈱	東京都渋谷区	50,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(その 他)	78.2		役員の兼任2名 事務所の賃貸借
JWord㈱(注)4	東京都渋谷区	137,875	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(JW ord事業)	62.7		役員の兼任6名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMOメイクショップ㈱ (旧㈱メイクショップ)	東京都渋谷区	15,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(EC支 援事業)	58.7		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
GMOティーカップ・コ ミュニケーション(旧㈱ ティーカップ・コミュニ ケーション)	東京都渋谷区	71,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	51.0		役員の兼任1名 資金援助あり 債務保証あり
GMO Games㈱	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(オン ラインゲーム事業)	89.8 (89.8)		役員の兼任4名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMO Games Ko rea	韓国ソウル市	350,000千 韓国ウォン (42,337千円)	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(オン ラインゲーム事業)	100.0 (100.0)		
㈱ビー・オー・エム	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネットメディア構築事業)	100.0		事務所の賃貸借
㈱アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レン タルサーバー事業)	100.0 (100.0)		
イブシロン㈱	東京都渋谷区	98,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(決済 事業)	100.0 (100.0)		
GMO Venture P artners㈱(注)4	東京都渋谷区	210,000	その他事業(ベンチャーキャ ピタル事業)	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMOマネージドホス ティング㈱(旧マイ ティサーバー㈱) (注)4	東京都渋谷区	183,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レン タルサーバー事業)	100.0 (100.0)		
GMOグローバルサイン ㈱ (旧グローバルサイン ㈱)(注)4	東京都渋谷区	356,640	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セ キュリティ事業)	89.8 (89.8)		

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
GlobalSign, Ltd. (英国)	英国ケント州	100ポンド (22千円)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
Globalsign NV (ベル ギー)(注)4	ベルギー リユーベン州	2,454千ユーロ (384,105千円)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
GMOメディア㈱(注)4	東京都渋谷区	262,859	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネットメディア構築事業)	86.3 (86.3)		役員の兼任2名 資金援助あり 債務保証あり
GMOサンプランニング ㈱(注)4	東京都渋谷区	50,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネット広告販売事業)	96.0 (96.0)		
Hosting & Security, INC	米国カリフォル ニア州	304,400USドル (35,888千円)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レン タルサーバー事業)	51.2 (51.2)		
インターネットナンバ ー㈱	東京都渋谷区	100,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(ドメ イン取得事業)	71.4 (71.4)		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
GMO Venture P artners 投資事業 有限責任組合(注)4	東京都渋谷区	1,260,000	その他事業(ベンチャーキャ ピタル事業)	31.7 (31.7)		役員の兼任1名
プログビジネスファンド 投資事業有限責任組合 (注)4	東京都渋谷区	1,010,000	その他事業(ベンチャーキャ ピタル事業)	19.8 (19.8)		役員の兼任1名
Global Web㈱	東京都渋谷区	30,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(ホ ムページ作成支援事業)	70.0 (70.0)		役員の兼任1名
GMOソリューション パートナー㈱	東京都渋谷区	50,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(EC支 援事業)	76.0		役員の兼任3名 資金援助あり 債務保証あり
GMOマーケティング㈱	東京都渋谷区	47,500	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネットメディア構築事業)	74.2		役員の兼任3名
GMOモバイル㈱	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネット広告販売事業)	100.0 (100.0)		
Globalsign, Inc (米国)	米国ニューハ ンプシャー州	750,000USドル (91,695千 円)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
GMOデジタルコンテン ツ流通㈱	東京都渋谷区	13,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(ホ ムページ作成支援事業)	90.9 (90.9)		役員の兼任1名
㈱NIKKO(注)4	東京都渋谷区	140,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(イン ターネット広告販売事業)	66.7		役員の兼任2名 資金援助あり
㈱トリトン	東京都渋谷区	9,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
その他9社						

(注)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の(内書)は間接所有であります。
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているために子会社としたものであります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 有価証券届出書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット活用支援(ネットインフラ)事業	957 (183)
インターネット集客支援(ネットメディア)事業	524 (43)
その他事業	3 (5)
合計	1,484 (231)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
3 前期末に比し、221名増加しておりますが、これは、株式会社N I K K Oが新たに当社企業集団に加わったことと事業運営上の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
313 (76)	32.0	3.2	5,449

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
4 前期末に比し、50名減少しておりますが、これは、当社事業部門を当社連結子会社へ営業譲渡したことに伴う従業員の移籍があったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度に発生した米国のサブプライムローン問題を原因とする金融不安の影響、年初からの急激な円高、原油等の資源価格の乱高下などにより、企業収益の伸びが足踏み状態となるなど、先行き不透明な状況となっており、

当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましては、平成20年9月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は3,340万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような環境の中、当社グループは、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に経営資源を集中し、両事業の相乗効果を発揮させることにより将来に向けての継続的な成長を実現すべく、事業に取り組んでおります。

当連結会計年度における連結業績は、売上高が37,247,571千円（前年同期比19.6%減）、営業利益は4,143,811千円（前年同期は8,922,854千円の営業損失）、経常利益は4,031,765千円（前年同期は9,666,369千円の経常損失）となっております。売上高が前年同期比大幅に減少しているのは、前連結会計年度に含まれていた金融事業の業績が、金融事業からの撤退により当連結会計年度には含まれなくなったためであります。一方、営業利益及び経常利益は、前期に大幅なマイナスの原因となっていたインターネット金融事業からの撤退により、当連結会計年度では大幅な改善を果たしております。

ネットインフラ事業及びネットメディア事業ともセグメント毎の状況に示すとおり順調に推移しておりますが、当連結会計年度においてはこれらの業績に加え、投資有価証券の売却益、損失処理した破産債権等の回収による利益、子会社における事業売却による営業譲渡益、連結子会社である㈱paperboy & co.のJASDAQ上場の際の公募増資に伴う持分変動益などを特別利益に計上し、投資有価証券の減損処理やソフトウェア・のれん等の減損・除却処理、連結子会社であるGMOサンプランニング㈱において求人広告事業撤退を決定したことによる撤退損失等を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は3,556,231千円となりました。これに法人税等及び法人税等の調整額1,104,544千円、少数株主利益340,575千円を計上したことにより、当期純利益は2,111,110千円（前年同期は17,598,417千円の当期純損失）となり大幅に増益となりました。

<セグメント毎の状況>

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・WEB制作事業、セキュリティ事業、決済事業を中心とした主力5大商材が順調に推移しております。

ドメイン取得事業では、ドメイン登録数が前年同期比で19.1%増加の85万件を突破しております。当連結会計年度には、「.asia」「.me」「.am」「.pm」等ドメインの一般登録を開始しており、取り扱いドメイン種類が30種類を突破しております。これら世界のドメインのうち26種類について国内最安値水準価格で登録、更新等が行えるキャンペーンを実施しております。この結果、売上高は2,378,775千円であり、前年同期比13.5%増となっております。

レンタルサーバー事業においては、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、ディスク容量の増強や機能の拡充を進めております。契約件数は38万件（前年同期比7.5%増）、売上高は8,697,773千円（前年同期比4.3%増）となっております。

EC支援・WEB制作事業も順調に収益を拡大しております。契約件数は2.9万件（前年同期比40.6%増）とな

り、売上高は3,031,036千円（前年同期比2.9%減）となっております。なお、当連結会計年度において、GMOシステムコンサルティング㈱（旧グランスフィア㈱）のデジタルコンテンツ販売のASP事業を新設分割によりGMOデジタルコンテンツ流通㈱に分離し、デジタルコンテンツの流通・販売分野の市場拡大に対応しております。

セキュリティ事業においては、日本国内のみならず、欧州、北米、中国を拠点としたグローバル展開を進めております。また、当連結会計年度においてヤフー株式会社と認証サービスの共同開発及び提携を行い、セキュリティ事業におけるブランド力、商品力の向上及び販売チャンネルの多様化を図っております。この結果、売上高は1,076,483千円（前年同期比12.0%増）となっております。

決済事業については、加盟店の増加、継続課金が増加しております。また、東京都葛飾区、三重県尾鷲市、兵庫県尼崎市においてクレジットカード決済サービスを採用して頂くなど、公金分野にも積極的に事業展開しております。この結果、売上高は2,213,310千円（前年同期比14.8%増）となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたネットインフラ事業合計では売上高が19,030,273千円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2,460,957千円（同6.4%増）となりました。

・インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）

ニールセン・ネットレイティングスの調査によると、当社グループが展開するメディアの2008年9月の月間利用者数は2,126万人となっております。このメディア資産の活用を図ることにより、ネットメディア事業の収益化は急速に進みつつあります。

当連結会計年度においては、日本語検索サービスのJWord、SEOなどのSEMメディアやオーバーチュアとの提携による検索連動型広告などインターネットメディア・検索関連事業が順調に推移いたしました。この結果、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は9,035,751千円（前年同期比34.6%増）となっております。

広告代理事業では、モバイル広告における好調な伸びはあったものの、求人広告領域においては、雇用環境の悪化の進行が想定以上に進み、厳しい状況が続いております。こうした状況を踏まえ、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。また、当連結会計年度に当社のネットメディア事業におけるSEMの戦略的展開とインターネット広告販売の強化を図る目的で、㈱N I K K Oに資本参加いたしました。なお、㈱N I K K Oにつきましても、中間連結会計期間末でのみなし取得となるため下期の売上高のみが広告代理事業の売上高に加算されております。これらの影響により、広告代理事業の売上高は8,799,924千円（前年同期比45.7%増）となっております。

これらを含めたネットメディア事業の売上高は18,726,219千円（前年同期比37.8%増）となり、営業利益は1,647,141千円（前年同期比50.4%増）となりました。

・その他事業

前期まで独立のセグメントとして表示していたインターネット金融事業は、平成19年8月21日にGMOローン・クレジットホールディングス㈱（現NCローン・クレジットホールディングス㈱）株式の全保有株式の売却、平成19年8月13日にGMOインターネット証券㈱の当社保有の全株式の売却により、事業を大幅に縮小しております。この結果、インターネット金融事業の重要性がなくなったため、その他事業に含めることいたしました。

当連結会計年度のその他事業はベンチャーキャピタル事業のみとなっており、投資先の株式上場に伴い一部株式を売却し、投資の成果が現れました。

この結果、その他事業におきましては、売上高は76,739千円、営業損失は11,300千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により4,940,119千円増加、投資活動により1,653,038千円減少、財務活動により4,144,363千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は18,456,132千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を3,556,231千円計上し、減価償却費802,568千円、のれんの償却1,060,744千円など非資金費用の計上、法人税等の支払額1,675,331千円などにより、4,940,119千円の増加（前年同期は8,740,551千円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、無形固定資産取得による取得が1,091,065千円、投資有価証券の売却による収入が216,587千円、有価証券の償還による収入が800,000千円、貸付金の実行による支出が707,804千円、子会社である㈱まぐクリック（現GMOアドパートナーズ㈱）による自己株式取得（当社では子会社株式の追加取得）など子会社株式取得による支出等が450,771千円あったこと等により、結果として1,653,038千円の減少（前年同期は1,812,757千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入の純減少による支出が11,227,440千円（純額）、長期借入による収入が13,250,000千円、社債の償還による支出が4,937,500千円、少数株主への配当金の支払額が333,377千円あったこと等により、結果として4,144,363千円の減少（前年同期は20,838,373千円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	57,940	242.4
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	4,525,640	107.6
その他事業	-	-
合計	4,583,581	108.4

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は仕入額価格で表示しております。

(3) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	987,111	104.8	81,150	42.8
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	8,267,310	99.8	475,106	77.3
その他事業	-	-	-	-
合計	9,254,421	100.3	556,257	69.2

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	18,854,933	100.9
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	18,315,898	136.1
その他事業	76,739	0.5
合計	37,247,571	80.4

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

(2) 販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってゆきたいと考えております。

(3) 顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社であり当社株式は自由に売買できるものである以上、当社株式に対する大規模な買付行為を一概に否定するものではなく、当該買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、当社株式を保有する株主の皆様の自由な意思によってなされるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的且つ大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社の取締役会が、これを評価・検討して取締役会としての意見を取りまとめて公表するための十分な時間を確保しないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないなど当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るところです。

当社グループは、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、ドメイン取得、レンタルサーバー、EC支援・Web制作、セキュリティ、決済、アクセスなどの事業を主とする、インターネット活用支援（ネットインフラ）事業、及び、インターネットメディア・検索関連、広告代理などの事業を主とする、インターネット集客支援（ネットメディア）事業を中心として、総合的なインターネットサービスを提供しており、これらの事業はそれぞれが独立したものではなく、相互に有機的に一体として機能することによって相乗効果が生じ、より高い企業価値を創造していると考えております。また、インターネット関連技術は技術革新の進歩が極めて速く、それに応じた業界標準及び顧客ニーズも急速に変化しております。したがって、当社の経営は、上記のような事業特性及びインターネットサービスに関する高度な専門知識を前提とした経営のノウハウ、並びに、技術革新に対応するための優れた技術、能力を有する従業員、有機的一体的企業結合体の中で各事業を担うグループ会社、取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であると考えております。このような当社の事業に対する理解なくして当社の企業

価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模な買付行為を評価するに際しても、当該買付行為の買付者から提供された情報だけではなく、当社の事業特性等を十分に理解している当社取締役会の当該買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の当社の事業を理解し、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との間に築かれた関係等を理解した上で、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

以上の考え方に基づき、当社取締役会といたしましては、上記のような当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記 記載の基本方針（以下、「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

当社は、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、たゆまぬベンチャー精神のもと、『インターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献する』を企業理念として掲げております。

当社はこの企業理念を具現化するため、すなわち、お客様の笑顔・感動を創造するため、最高のサービスをより多くのお客様に提供することに注力いたしております。

当社グループでは、ドメイン、レンタルサーバーや決済など数多くの事業（サービス）においてナンバーワンの実績をあげており、そのお客様の多様なニーズ、特にインターネットビジネスに取り組むお客様が求める、導入から活用そして集客までを当社グループで一貫して完結できる基盤が整っております。

これらの事業を有機的に結合し、相乗効果を最大化させる取組みにより企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループ（以下において用いられる用語は、本事業報告に別段の定めのある場合又は文脈上別意に解すべき場合を除き、平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」において定められる意味を有するものとします。）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われる場合には、大規模買付ルール遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主の皆様の共同の利益及び当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合につき対抗措置を発動することがあること等を定めております。

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を決定し、以後毎年開催される当社定時株主総会において選任された取締役が、本対応方針を継続するか否かを決定することとなります。（なお、対応方針の内容の詳細につきましては、当社ホームページ（URL：<http://www.gmo.jp>）に掲載されている平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」にて公表しておりますので、そちらをご参照ください。）

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させて

いくことにより、当社株主の皆様のご利益を著しく損なう大規模買付行為が行われる危険性を低減させるものと考えられるため、上記(1)の基本方針に沿うものであります。

また、かかる取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させるための取組みであり、株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

i) 上記 の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等のための期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び、当社の企業価値・株主の皆様のご利益を害するおそれのある大規模買付行為を行う大規模買付者に対して対抗措置を発動できることとしております。したがって、上記(3)の取組みは、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の上記(1)の基本方針に沿うものであると考えております。

) 上記 の取組みは、当社の企業価値・株主の皆様のご利益を確保することを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるための取組みであります。また、かかる取組みにおいては、対抗措置の発動について取締役会による恣意的な判断を防止し、その判断の合理性・公正性を担保するために、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置を発動することを定めており、また、対抗措置を発動するに際しては、社外監査役2名を含む監査役の全員の賛成を得た上で、取締役全員の一致により決定することとしております。したがって、上記 の取組みは、株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、取締役会の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

(1) 競合について

当社グループは、主に、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業からなるインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）とインターネットメディア検索・関連事業及び広告代理事業等からなるインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を展開しており、利用者のニーズに応じて総合的にサービスを提供しております。当社グループは、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合、競争が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様の事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの売上、収益力等が低下する場合があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が著しく、また、それに伴った業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、新技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

(3) 債権の未回収リスクについて

インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)における当社の売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業、SOHO等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払られない場合には、当該債権回収が滞ることになります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上しており、また、未回収債権発生から1年未満の滞留債権についても、過去の貸倒実績に基づいて引当金を計上しております。また、未回収債権発生から2年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。

当社は、電話、郵便、メール等による督促、サービスの活用、訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、貸倒引当金については平成20年12月31日現在、679百万円を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して、以下の法的規制を受けております。今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等が制定、改正されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(a) 電気通信事業法について

本法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとすることにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社は、インターネット事業を行うにあたり、本法により検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

(b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

本法は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、利用者に対するインターネット接続サービスに伴うサーバスペースの提供、レンタルサーバサービス等の提供事業者は、自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社においても、本法の適用を受けることとなります（平成11年4月1日より施行）。当社は、利用者が開設、運営等するホームページの内容に関して、利用者との間の契約約款において、その内容に関する責任の所在が、利用者であることを明示しており、かつ、法令の遵守に関して周知徹底を図る等、自主的な規制によって、違法、有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、利用者が開設、運営等するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

本法は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、プロバイダ、サーバーの管理・運営者等の特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。

当社グループは、インターネット事業を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、この法律の適用を受けることとなります。特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合についての当社の損害賠償責任は、一定の場合には、この法律により免除おりますが、同法律は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、同法に定められている事項を履践するに際しては、非常に重大な判断が必要となります。当社グループでは、適切な判断となるよう慎重な運用に努めていますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

本法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制のほか、クーリングオフや事業者のする損害賠償等の額の制限等の民事ルールを定めております。

また、本法については、近年、インターネットを利用した通信販売等、新しい取引形態において、返品を巡ってのトラブルや、いわゆる迷惑広告メール問題、クレジットカード情報の漏洩等の問題が発生していることに鑑み、インターネット上の取引の規制等を強化する「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案」が成立、平成20年6月18日から1年6カ月以内に施行されることとなります。また、改正法のうち、電子メールによる広告関係の規定は、平成20年12月1日から施行されております。

改正法においては、広告メールの送信について、オプトイン方式を導入する等の規制が行われます。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

（f）特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

本法は、一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として平成14年に制定された法律で、特定電子メール内での送信者の連絡先等の記載義務等を課するものです。

また、本法については、特定電子メールの送信に関して、従来のオプトアウト方式に替わるオプトイン方式の導入、法の実効性の強化、国際連携の強化等を内容とする改正法が平成20年5月30日に成立、同年12月1日から施行されております。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

（g）個人情報の保護に関する法律について

近年の高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の特定と利用の制限、取得の適正性の確保、個人データの正確性や最新性の確保、安全管理措置、第三者への開示や提供制限等に関し、義務を課すものです。

本法律により、当社グループは、個人情報の利用等に関し、利用者その他個人情報の提供者に対し適切な説明及び承諾の取得並びに当該個人情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務を負います。

また、当社グループは、本法令のほか、個人情報の取扱いに関して、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守した事業運営を求められます。

（h）青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

本法は、インターネットにおいて、青少年にとって有害な情報が多く流通している状況にかんがみ、青少年がより安全・安心してインターネットを利用できるようにして、もって青少年の権利の擁護に資することを目的として、平成20年6月18日に公布された法律であり、現在未施行ですが、公布日から1年以内に施行されることになっております。

本法が施行された場合、当社グループの行なうインターネット接続サービス、ホスティングサービスおよびその他掲示板サービス等のサーバー管理を伴うサービスについて、フィルタリングサービスの提供、青少年有

害情報についての閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うこととなります。本法は、施行後3年以内に見直されることになっており、その改正内容によっては、更に法的義務が課徴される可能性があります。

また、本法に基づいて行なう情報の削除及び制限は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、当該情報について青少年有害情報であると認定し、削除または閲覧規制措置を講ずるには、常に判断の困難さを伴います。当社グループでは、適切な判断となるよう慎重な運用に努めていきますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、情報発信者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があります。

(5) 訴訟の可能性について

近年では、単なる電子メールの送信や情報検索をはじめ、流通分野や金融分野のほかあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスが、インターネットを通じて提供されつつあります。このような状況において当社グループは、安定したサービス提供とシステム運用に努めており、無停電電源装置の導入、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制及びカスタマーサポート体制の構築などにより、障害への対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合等には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。このような場合に備え、当社グループのサービス契約約款には免責条項があるとはいえ、損害の賠償を求める訴訟等が提起や補償問題等が発生する場合には、当社グループの事業の運営及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは過去において、業績に重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は発生していませんが、当社グループの事業展開に関して、このような訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度において、のれんやソフトウェアの無形固定資産、投資不動産を中心に減損損失を617百万円計上しています。

のれんやソフトウェアの無形固定資産については、取得時に資産性を慎重に判断し、その時点で資産性が認められるもののみを資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない状況となった場合等は、当該資産グループについて減損損失を認識することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

当社は東京都港区に投資不動産を保有し、不動産賃貸を行っております。不動産市況が悪化し、地価又は賃貸価格の下落が生じた場合には、投資不動産について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ドメイン取得事業に関する契約について

契約の名称	属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約会社	当社
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
契約期間	平成14年12月1日から平成16年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
主な内容	『co.jp』などの属性型(組織種別型)・地域型jpドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

契約の名称	汎用JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約会社	当社
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
契約期間	平成13年2月1日から平成14年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
主な内容	『.jp』などの汎用jpドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

契約の名称	REGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT
契約会社	当社
契約相手先	The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
契約期間	平成22年6月24日まで
主な内容	「.com、.net、.org」のドメイン名を登録する機関(レジストラ)の、資格に関する許認可契約について

契約の名称	REGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT
契約会社	当社
契約相手先	Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.)
契約期間	平成11年12月7日から5年間 但し、期間満了時に当社が契約を終了するか、Network Solution Inc.が業務を終了するまで自動的に更新され、契約は更に5年間継続する。
主な内容	ドメイン登録(.com、.net)業務を提供するためのソフトウェアおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

(2) レンタルサーバー事業に関する契約について

契約の名称	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
契約会社	GMOホスティング&セキュリティ株式会社(現・連結子会社)
契約相手先	VERIO, inc. (米国)
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。但し、平成23年2月28日まで延長しております。
主な内容	日本におけるVERIO社ホスティングサービスの販売代理店契約

(3) E C 支援・W e b 制作事業

契約の名称	取次契約書
契約会社	GMOソリューションパートナー株式会社(現・連結子会社)
契約相手先	佐川コンピューター・システム株式会社
契約期間	平成19年7月4日から1年
主な内容	ホームページ作成・E C 支援サービス「まるごとE C」の契約申込の取り次ぎに関する業務提携契約

(4) インターネットメディア・検索関連事業に関する契約について

契約の名称	TECHNOLOGY LICENSE AGREEMENT
契約会社	J W o r d 株式会社
契約相手先	Yahoo! Inc.
契約期間	平成14年4月22日から期限なし
主な内容	日本語キーワード検索システム「J W o r d」サービスを提供するために必要なコンピュータシステムの日本国内における独占的・永続的なライセンス契約

(5) インターネット広告代理事業に関する契約について

契約の名称	代理店契約
契約会社	GMOサンプランニング株式会社(現・連結子会社)
契約相手先	株式会社リクルート
契約期間	平成20年4月1日より平成21年3月31日まで
主な内容	広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作および広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約

(注) GMOサンプランニング株式会社は、求人広告事業の廃止に伴い、株式会社リクルートに対し平成21年3月31日付をもって上記「代理店契約」を解約する旨の解約通知書を平成20年2月9日付で発送いたしました。このため、上記契約関係は平成21年3月31日をもってすべて解消されます。

契約の名称	販売委託契約
契約会社	GMOサンプランニング株式会社(現・連結子会社)
契約相手先	株式会社リクルート
契約期間	平成20年4月1日より平成21年3月31日まで
主な内容	広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作および広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約

(注) GMOサンプランニング株式会社は、求人広告事業の廃止に伴い、株式会社リクルートに対し平成21年3月31日付をもって上記「販売委託契約」を解約する旨の解約通知書を平成20年2月9日付で発送いたしました。このため、上記契約関係は平成21年3月31日をもってすべて解消されます。

契約の名称	代理店契約
契約会社	株式会社N I K K O(現・連結子会社)

契約相手先	オーバーチュア株式会社
契約期間	平成18年11月1日から1年間 ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、さらに1年間延長され、以降も同様
主な内容	契約会社がオーバーチュア株式会社のスポンサードサーチサービスを販売するための代理店契約

6 【研究開発活動】

主に連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ(株)においてサーバー性能の向上及び各種ソリューションの研究開発を中心に、当連結会計年度におけるホスティングサービス事業の研究開発総額は37,013千円となります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、固定資産の減損、引当金の計上、繰延税金資産の計上、減価償却資産の耐用年数の設定等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社グループが行っております会計上の見積りのうち特に重要なものは以下のとおりであります。

繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産の回収可能性について每期検討を行っております。当社の繰延税金資産の回収可能額は、将来の課税所得の予測に大きく依存しておりますが、課税所得の予測は将来の事業環境や当社の事業活動の推移、その他の要因により変化いたします。将来、課税所得の予測に影響を与える諸要因に変化があり、当社が繰延税金資産の回収可能性がないと判断した場合には繰延税金資産を取り崩し、連結損益計算書の法人税等調整額が増加し、当期純利益が減少いたします。

固定資産の減損

当社グループでは有形・無形固定資産の減損について、主として事業の種類別に資産をグルーピングし、減損の兆候の有無の判定を行っております。減損の兆候があった場合、将来キャッシュ・フロー等を見積り、減損の要否を判定いたします。判定の結果、減損が必要と判断された資産については、帳簿価額を賞味実現価額まで減損処理いたします。

当連結会計年度においては、連結子会社であるGMOサンプランニング(株)における求人広告事業廃止に伴う減損損失152,319千円、セキュリティ事業におけるのれんの減損損失150,000千円、投資不動産の減損損失125,444千円など、総額617,604千円の減損損失を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、37,247,571千円と前年同期比で9,068,216千円(19.6%減)減少しております。これは、前連結会計年度に含まれていたローン・クレジット事業及びインターネット証券事業の収益が、これらの事業からの撤退により当連結会計年度には含まれなくなったためであります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

<インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)>

ネットインフラ事業の営業収益は19,030,273千円と前年同期比0.9%増加いたしました。

各事業が順調に推移しており、売上高の増加に貢献しております。具体的には、ドメイン取得事業においては登録件数が85万件と前年同期比19.1%の増加、レンタルサーバー事業では契約件数が38万件と前年同期比7.5%の増加、EC支援・Web制作事業では契約件数が2.9万件と前年同期比40.6%の増加、セキュリティ事業では国内発行枚数が22,859枚と前年同期比の12.3%の増加、カード決済事業においても取扱件数・取扱金額が増加しております。

<インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）>

ネットメディア事業の営業収益は18,726,219千円と前年同期比37.8%増加いたしております。

当社グループでは月当たり100万人以上がご来訪いただいておりますサイトを6サイト保有しており、ユーザー数も2,126万人となっております（2008年12月現在 ニールセンネットレーティング調べ）、このメディア資産への広告の配信率の増加、JWord、SEOの新規・更新件数の増加などにより増収を達成しております。当連結会計年度においてはネットメディア事業におけるSEMの戦略的展開とインターネット広告販売の強化を図る目的で、(株)NIKKOに資本参加しており、下期の売上高が売上高に加算されております。

<その他事業>

その他事業はベンチャーキャピタル事業のみとなっております。当連結会計年度の営業収益は、投資先の株式上場に伴い一部株式売却したことにより76,739千円となっております。

営業費用（事業費、販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における営業費用は、33,103,760千円と前年同期比で22,134,882千円（40.1%減）減少いたしております。この大部分は前期に営業費用に計上されてインターネット金融事業からの撤退による減少であります。

ネットインフラ事業においては、16,569,315千円と前年同期比で12,482千円（0.1%増）の増加となっております。ネットメディア事業においては営業収益の増加に伴う事業費の増加などにより17,079,077千円と前年同期比4,579,545千円（36.6%増）の増加となっております。

営業損益

当連結会計年度における営業利益は4,143,811千円と前年同期比13,066,665千円の増加（前年同期は8,922,854千円の営業損失）となりました。

ネットインフラ事業では営業収益の増加が寄与し2,460,957千円と前年同期比6.4%増加となりました。ネットメディア事業はインターネットメディア・検索関連事業の収益性の拡大が寄与し、1,647,141千円と前年同期比552,095千円（50.4%増）の増加となりました。その他事業では、11,300千円の営業損失となりました。

営業外損益

営業外収益は592,627千円（前年同期比277,976千円増加）、営業外費用は704,673千円（前年同期比353,493千円減少）となっております。営業外収益については、破産債権等からの金利の受取により受取利息・配当金が193,884千円増加、前年度末に取得した投資不動産からの受取家賃が116,841千円増加しております。営業外費用は、支払利息が188,588千円減少したほか、エクイティファイナンスが減少したことに伴い株式交付費が82,725千円減少したことが影響しております。

特別利益

保有する投資有価証券の売却による売却益105,810千円、子会社における事業売却による営業譲渡益104,019千円、破産債権等の回収等による貸倒引当金戻入益182,696千円などにより、特別利益は497,575千円となりました。

特別損失

GMOサンプランニング(株)における求人広告事業からの撤退にともなう減損損失152,319千円、セキュリティ事業におけるのれんの減損損失150,000千円などの減損損失617,604千円、使用しなくなった固定資産の除却損126,755千円などにより、特別損失は973,109千円となりました。

当期純損益

上記の結果、税金等調整前当期純利益は3,556,231千円となり、これから税金費用1,104,544千円、少数株主利益340,575千円を控除し、当期純利益は2,111,110千円（前年同期は17,598,417千円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

流動資産については「受取手形及び売掛金」が(株)N I K K Oが連結子会社になったことを主要因として995,917千円増加、「有価証券」が償還により995,769千円減少しております。固定資産については、「のれん」について減損損失を計上したこと、償却が進んだこと等により402,524千円減少、「投資有価証券」について保有株式の一部を売却したこと及び時価が変動したこと等により313,517千円減少、「繰延税金資産」について回収可能性の再検討を行ったこと等により320,749千円増加しております。この結果、総資産は867,499千円減少し39,752,728千円となっております。

負債の部

流動負債については、「支払手形及び買掛金」が(株)N I K K Oが連結子会社になったことを主要因として712,444千円増加、「短期借入金」については、短期借入れであった契約について長期借入れへの借り替えを実行したことにより、調達資金の安定化を図っており、この結果、11,200,000千円減少しております。固定負債については、「無担保転換社債型新株予約権付社債」の全額を償還したことにより5,000,000千円減少、短期借入金の借り換え資金のための長期借入金の実行等により「長期借入金」が10,932,250千円増加しております。この結果、負債は2,177,284千円減少し26,385,022千円となっております。

純資産の部

純資産については、減資及び欠損填補により資本金が11,355,142千円減少し1,276,834千円、資本剰余金が14,270,458千円減少し0円となっております。利益剰余金については、当期純利益の計上により2,111,110千円増加、欠損填補により25,625,600千円増加し、5,636,307千円となっております。この結果、株主資本は2,106,961千円増加し6,912,681千円となっております。純資産は株主資本の増加及び少数株主持分の減少などにより1,309,785千円増加し、13,367,705千円となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の概況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年期末	平成19年期末	平成20年期末
自己資本比率(%)	7.7	12.0	17.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.8	92.8	115.0
債務償還年数	16.5	2.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.1	16.1	15.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債は14,201,250千円となり、前年同期比3,892,750千円減少しております。有利子負債は、金融機関からの短期借入金800,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)が12,401,250千円、普通社債1,000,000千円となっております。

当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、グループでの効率的な資金管理を行っております。

また、金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を総額11,300,000千円設定しており、資金需要に対応しております。なお、当連結会計年度末の借入実行残高は4,381,250千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な設備であるため、以下、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額はインターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)においては1,085,013千円、インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)においては225,944千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	35,672	3,883	157,396	196,952	313 〔61〕

- (注) 1 従業員数の〔 〕は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
2 本社は、連結会社以外から賃借しており、その一部を連結子会社等へ賃貸しております。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。

リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リース料	リース契約残 高	摘要
本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事 業(ネットイ ンフラ事業)	ネットワー ク 関連機器 事務所関連事 務用機器	一式	4年～5 年	166,157千円	265,876千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	4,184.19	359,430
本社 (東京都渋谷区)	インターネット集 客支援事業(ネット メディア事業)	本社事務所	532.91	58,168

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
GMOアド パートナーズ (株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	本社事務所	164	5,354	38,262	-	43,782	66 〔2〕
GMOホス ティング&セ キュリティ(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	523	221,413	565,022	-	786,960	157 〔45〕
(株)paperboy &co.	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	4,170	32,206	68,339	-	104,716	102 〔18〕
GMOメディ ア(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	本社事務所	1,213	2,533	178,261	-	182,008	85 〔12〕
GMOリサー チ(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	本社事務所	102	5,873	58,901	-	64,878	37 〔4〕
GMOシステ ムコンサル ティング(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	4,043	1,622	3,355	-	6,159	26 〔2〕
インターネッ トナンバー(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	634	-	-	634	2 〔1〕
グローバルサ イン(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	4,470	12,334	207,385	-	224,191	43 〔0〕
GMO Gam es(株)	本社(東 京都 渋谷 区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	本社事務所	-	53	-	-	53	12 〔1〕
(株)GMOペイ メントゲー トウェイ	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	18,121	69,196	275,902	-	363,221	87 〔3〕
GMOサン プ ランニング(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	本社事務所	17,122	2,273	1,540	-	20,936	110 〔3〕
GMOティー カップ・コ ミュニケー ション(株)	本社 (東京都 台東区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	本社事務所	-	9,313	71,565	74	80,954	18 〔5〕
JWord(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	本社事務所	5,792	18,628	107,523	-	131,944	58 〔2〕
(株)アット・ワ イエムシー	本社 (山口県 下関市)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	2,810	73	-	2,883	8 〔1〕
GMOマネー ジドホステ ィング(株)	本社(東 京都 渋谷 区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	4,186	3,388	-	7,575	15 〔0〕

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
GMOメイク ショップ(株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	15,334	21,333	-	36,668	29 〔0〕
イブシロン(株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	2,828	22,399	141	25,369	- 〔-〕
GMOメディ アホールディ ングス(株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	本社事務所	284	-	98,280	-	98,564	- 〔-〕
Global Web(株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	476	335	-	811	- 〔1〕
GMOソ リューション パートナー(株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	21,743	11,935	29,423	-	63,102	130 〔36〕
GMOマーケ ティング(株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	本社事務所	-	98	501	-	600	14 〔0〕
GMOモバイ ル(株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	本社事務所	-	3,629	25,377	-	29,007	2 〔1〕
(株)トリトン	本社(神 奈 川 県 鎌 倉 市)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	206	-	-	206	- 〔-〕
GMOデジタ ルコンテンツ 流通(株)	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	-	-	60,644	-	60,644	4 〔-〕
(株)NIKKO	本社(東 京 都 渋 谷 区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	本社事務所	510	8,221	3,930	-	12,454	103 〔2〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は主に車両運搬具の金額であります。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。
3 従業員数の〔 〕は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
GMOアドパ ート ナーズ株式 会社 (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメ ディア事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	3,041千円	3,922千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
GMOサン プラン ニング株式 会社 (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメ ディア事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	5,774千円	7,623千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
GMOメ ディア ホールディ ング株式 会社 (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメ ディア事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	2,829千円	8,156千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
GMOホス ティン グ&セキュ リティ 株式 会社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットイン フラ事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	1,523千円	529千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
GMOペ イメント ゲートウ ェイ株式 会社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットイン フラ事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	30,363千円	67,898千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
GMOメ ディア株 式 会社 (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメ ディア事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	62,575千円	98,149千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
GMOシ ステム コン サルティ ング株 式 会社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットイン フラ事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	6,417千円	17,174千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
株式 会社 ティ ー カッ プ・コ ミュ ニ ケー ション (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメ ディア事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	10,888千円	24,150千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
株 式 会 社 paper boy&co. (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットイン フラ事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	2,802千円	8,846千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積 (㎡)	年間賃借料(千円)
GMOアドパートナーズ(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	542.09	48,545
GMOホスティング&セキュリティ(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	1,315.23	115,378
(株)paperboy & co. (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	373.04	46,444
GMOメディア(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	511.40	63,670
GMOリサーチ(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	307.63	29,483
GMOシステムコンサルティング(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	240.59	16,820
インターネットナンバー(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	31.99	4,085
グローバルサイン(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	265.60	39,166
GMO Games(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	97.91	6,382
GMOペイメントゲートウェイ(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	551.96	60,108
GMOサンプランニング(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	740.09	60,724
GMOティーカップ・コミュニケーション(株) (東京都台東区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	165.79	6,300
J Word(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	375.85	31,452
(株)アット・ワイエムシー (山口県下関市)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	127.02	2,316
GMOマネージドホスティング(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	182.83	5,650
GMO Venture Partners(株) (東京都渋谷区)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	8.45	1,049
GMOマーケティング(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	39.01	9,108
GMOメイクショップ(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	75.90	8,207
GMOソリューションパートナー(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	1,072.96	70,991
GMOメディアホールディングス(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	本社事務所	7.97	991
GMOデジタルコンテンツ流通(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	38.49	1,921

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,125,000
計	248,125,000

(注) 平成21年3月26日開催の当社第18期定時株主総会において変更した定款において、当会社の発行可能株式総数は400,000,000株とし、普通株式の発行可能種類株式総数は270,000,000株、第1種優先株式の発行可能種類株式総数は130,000,000株とする旨定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,484,441	100,484,441	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	100,484,441	100,484,441		

(注) 平成21年3月26日開催の当社第18期定時株主総会において変更した定款に、第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この有価証券報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。
なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は次のとおりであります。

第1種優先配当等(定款第13条関係)

- 当社は、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当(以下「期末配当」という。)をするときは、当該末日の最終の株主名簿に記載または記録されている第1種優先株式を有する株主(以下「第1種優先株主」という。)または第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の金銭(ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度中に定められた基準日より第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して第4項に従い剰余金の配当を金銭にてしたときは、第1種優先株式1株につきした剰余金の配当の額を控除した額(ただし、ゼロを下回る場合はゼロ)の金銭、以下「第1種優先配当金」という。)を支払う。
- 当社は、期末配当をする場合であって、第1種優先配当金および次項に定める累積未払配当金が支払われた後に普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める比率(100パーセントを下限とし、200パーセントを上限とする。)(以下「第1種優先株式配当率」という。)を乗じて得られる額が第1種優先配当金の額を超過するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、当該超過する額(小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。)の剰余金の配当をする。
- ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株あたりの不足額(以下「累積未払配当金」という。)は翌事業年度以降に累積する。累積未払配当金については、第1項、前項および次項に定める剰余金の配当に先立ち、第1種優先株式1株につき累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う。
- 当社は、剰余金の配当をするとき(期末配当をする場合を除く。)は、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式配当率を乗じて得られる額(小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。)の剰余金の配当をする。

第1種優先株主に対する残余財産の分配（定款第14条関係）

1. 当会社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、累積未払配当金を金銭にて支払う。
2. 当会社は、前項に基づく残余財産の分配をした後、さらに残余財産があるときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする残余財産の分配と同一の種類および額の残余財産の分配をする。

議決権（定款第15条関係）

第1種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第1種優先株主は、2事業年度連続して各事業年度中に定められた基準日により第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がなされないときは、当該2事業年度終了後最初に開催される定時株主総会より（ただし、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の議案が当該定時株主総会に提出され否決されたときは、当該定時株主総会の終結の時より）、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がある時まで、株主総会において議決権を行使することができる。

種類株主総会（定款第16条関係）

1. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
2. 第12条第1項の規定は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集される種類株主総会にこれを準用する。
3. 第21条ないし第23条、第24条第1項および第25条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。
4. 第24条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。

普通株式を対価とする取得条項（定款第17条関係）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めるときは、その日）の到来をもって、その日に当社が発行する第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付する。
 - (1) 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換または株式移転（他の株式会社と共同して株式移転をする場合に限る。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合、当該合併、株式交換または株式移転の効力発生日の前日
 - (2) 当社が発行する株式につき公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が3分の2以上となった場合、当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日なお、本号において「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」または「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者または公開買付報告書をいう。
2. 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が第1種優先株式を上場廃止とする旨を決定した場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に当社が発行している第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付することができる。

株式の分割、株式の併合等（定款第18条関係）

1. 当社は、株式の分割または株式の併合をするときは、普通株式および第1種優先株式ごとに同時に同一の割合とする。
2. 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
3. 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
4. 当社は、株式無償割当てをするときは、普通株主には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
5. 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
6. 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。
7. 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式および第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。

8. 第1項から第6項までの規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

その他の事項（定款第19条関係）

当社は、第13条から第18条に定めるほか、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

(平成17年3月29日定時株主総会の特別決議に基づく平成17年6月20日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日現在)
新株予約権の数	100 個 (注1)	同 左
新株予約権のうち自己 新株予約権の数		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式 単元株式数100株	
新株予約権の目的となる 株式の数	10,000 株 (注2)	
新株予約権の行使時の払 込金額	1 株当たり3,039円 (注2)	
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成27年3月28日まで	
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格および資本 組入額	株式の発行価格 1 株当たり3,039円(注2) 発行価格中資本に組み入れる額 1 株当たり1,520円 (別記(注2)により払込金額の調整が行わ れた場合の資本組入額は、調整後の払込金 額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円 未満の端数が生じた場合は、その端数を切 り上げた額とする。)	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予 約権の行使時において、当社若しくは当社 関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員 若しくは顧問または当社グループ主要取 引先の取締役若しくは従業員であることを 要するものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の 行使は認められないものとする。	
新株予約権の譲渡に関 する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会 の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事 項	該当事項はありません	
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	当社は、当社を完全子会社とする株式交換 に際して、株式交換契約書の記載に従い、本 新株予約権に係る義務を本株式交換によっ て完全親会社たる会社に承継させることが できる。	

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次項の算式により調整されるものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

払込金額の調整

新株予約権発行後に、当社が株式の分割または併合を行うときは、次の算式により1株あたり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株あたり払込金額} = \frac{\text{調整前1株あたり払込金額}}{\text{分割または併合の比率}} \times 1$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月21日 (注1)	429,390	62,031,378		3,311,130	30,692	5,238,528
平成18年8月31日 (注2)	97,000	62,128,378	17,169	3,328,299	17,072	5,255,600
平成18年12月29日 (注3)	10,000,000	72,128,378	3,820,000	7,148,299	3,810,000	9,065,600
平成19年3月28日 (注4)		72,128,378			250,464	8,815,135
平成19年6月29日 (注5)	6,915,630	79,044,008	2,503,458	9,651,757	2,496,542	11,311,678
平成19年12月27日 (注6)	21,440,433	100,484,441	2,980,220	12,631,977	2,958,779	14,270,458
平成20年3月27日 (注7)		100,484,441	11,355,142	1,276,834	14,270,458	

(注) 1 株式交換の実施に伴う新株発行

被交換会社 ソリス株式会社(本社：東京都新宿区) 交換比率 1:0.524

2 新株予約権行使に伴う新株発行

3 第三者割当増資に伴う新株発行

発行価格 763円

資本組入額 382円

割当先は、当社代表取締役熊谷正寿であります。

4 欠損填補のための資本準備金取崩

5 第三者割当増資に伴う新株発行

発行価格 723円

資本組入額 362円

割当先は、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited であります。

6 第三者割当増資に伴う新株発行

発行価格 277円

資本組入額 139円

割当先は、ヤフー株式会社および当社代表取締役熊谷正寿であります。

7 欠損填補のための資本金および資本準備金取崩

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	19	29	194	137	25	22,281	22,686	
所有株式数(単元)	15	59,393	7,224	317,705	191,721	1,487	427,246	1,004,791	5,341
所有株式数の割合(%)	0.00	5.91	0.72	31.62	19.08	0.15	42.52	100.00	

(注) 1 自己株式 1,271株は、「個人その他」に 12単元、「単元未満株式の状況」に71株が含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式 74単元が含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区南青山3丁目18-16	25,600	25.48
熊谷正寿	東京都港区	21,186	21.08
ヤフー株式会社	港区六本木6丁目10-1	5,054	5.03
ザチースマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区日本橋兜町6番7号)	3,010	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	1,750	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	中央区晴海1丁目8-11	1,518	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,383	1.38
リーマンブラザーズインターナショナル(ヨーロッパ) (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー31階)	1,106	1.10
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (中央区日本橋3丁目11-1)	963	0.96
チェースマンハットンバンクジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (中央区日本橋兜町6番7号)	913	0.91
計		62,486	62.18

(注) 次の法人から、平成21年1月8日に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年12月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	5,832	5.80%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,479,100	1,004,791	
単元未満株式	普通株式 4,141		
発行済株式総数	100,484,441		
総株主の議決権		1,004,791	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式 71株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式 7,400株(議決権 74個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネット株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番1 号	1,200		1,200	0.00
計		1,200		1,200	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	223	113,862
当期間における取得自己株式数	49	19,992

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,271		1,320	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社では、株主の皆様への利益還元を第一に考え、その基準をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とする配当政策の基本方針を採用しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき7円といたしました。なお、当事業年度における中間配当はありませんでした。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成21年3月26日 定時株主総会決議	703	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期		第15期	第16期	第17期	第18期
	平成16年2月 26日以前	平成16年2月 27日以降				
決算年月	平成16年12月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,850	7,300 3,060	3,400	2,975	1,254	762
最低(円)	1,340	1,340 1,370	1,862	747	239	163

(注) 1 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

2 第14期(平成16年2月26日)以前は日本証券業協会公表の株価を記載しており、第14期(平成16年2月27日)以降は、東京証券取引所公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	575	541	525	510	371	515
最低(円)	446	421	411	163	246	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)							
代表取締役会 長兼社長	グループ代 表	熊 谷 正 寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月	株式会社ボイスメディア(現当社) 代表取締役社長就任	注2	21,186						
				平成7年5月	同社代表取締役社長退任 同社取締役								
				平成8年12月	インターキュー株式会社(現当社) 代表取締役社長就任								
				平成11年9月	株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)代表 取締役社長就任								
				平成12年4月	株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)代表 取締役社長退任 同社取締役								
				平成13年8月	株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社) 代表取締役会長就任								
				平成15年3月	当社代表取締役会長兼社長就任 (現任) 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社) 代表取締役会長退任 同社取締役会長(現任)								
				平成16年3月	株式会社paperboy&co.取締役会長 就任(現任)								
				平成16年12月	株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェ イ株式会社)取締役会長就任(現 任)								
				平成17年3月	J W o r d 株式会社代表取締役会 長就任								
				平成19年3月	株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)取締 役会長就任(現任) GMOソリューションパートナ ー株式会社取締役会長就任(現任) J W o r d 株式会社代表取締役退 任 同社取締役会長(現任)								
				平成20年5月	当社グループ代表就任(現任)								
				専務取締役	グループ管 理部門統括			安 田 昌 史	昭和46年6月10日生	平成8年10月	センチュリー監査法人(現新日本 監査法人)入所	注2	16
										平成12年4月	同監査法人退所 公認会計士登録 当社入社		
平成13年9月	当社経営戦略室長												
平成14年3月	当社取締役就任												
平成15年3月	当社グループ経営戦略担当兼I R 担当 当社常務取締役就任												
平成16年3月	株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会 社)取締役就任(現任)												
平成16年12月	当社管理部門統括・グループ経営 戦略・I R担当(現任)												
平成16年12月	株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェ イ株式会社)監査役就任(現任)												
平成17年3月	当社専務取締役就任(現任)												
平成20年3月	株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)取締 役就任(現任)												
平成20年5月	当社グループ管理部門統括就任 (現任)												

専務取締役	グループ事業部門統括	西山 裕之	昭和39年8月14日生	<p>平成8年12月 株式会社ジャパンダイレクトダイアリング代表取締役就任</p> <p>平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)入社</p> <p>平成12年4月 同社代表取締役社長就任</p> <p>平成13年3月 当社取締役就任</p> <p>平成14年12月 株式会社イースマイ代表取締役就任</p> <p>平成15年3月 当社グループメディア営業担当</p> <p>当社常務取締役就任</p> <p>平成15年8月 当社常務取締役退任</p> <p>当社取締役</p> <p>平成16年8月 株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)取締役就任</p> <p>平成16年12月 同社取締役会長就任</p> <p>平成18年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)代表取締役社長退任</p> <p>同社取締役会長就任</p> <p>GMOサンプランニング株式会社取締役退任</p> <p>当社常務取締役就任</p> <p>平成19年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)取締役退任</p> <p>当社専務取締役就任(現任)</p> <p>平成20年5月 当社グループ事業部門統括就任(現任)</p>	注2	61
専務取締役	営業本部長	宮崎 和彦	昭和46年1月28日生	<p>平成11年2月 当社入社コンシューマー第2事業本部長</p> <p>平成14年4月 当社社長室長</p> <p>平成16年8月 株式会社テレコムオンライン代表取締役社長就任</p> <p>平成16年9月 当社営業統括本部長</p> <p>平成18年1月 当社メディア営業統括本部長</p> <p>平成18年3月 当社常務取締役就任</p> <p>平成20年6月 当社営業部門統括</p> <p>平成21年1月 当社営業本部長(現任)</p> <p>平成21年3月 当社専務取締役就任(現任)</p>	注2	31
常務取締役	事業本部長	伊藤 正	昭和49年3月12日生	<p>平成9年4月 勸角証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社</p> <p>平成9年10月 当社入社</p> <p>平成13年12月 当社OEM事業本部長</p> <p>平成14年4月 当社OEMカンパニープレジデント</p> <p>平成16年3月 当社取締役就任</p> <p>当社ビジネスパートナーカンパニープレジデント</p> <p>平成16年9月 当社ビジネスパートナー統括本部長</p> <p>平成18年8月 当社グループ営業推進統括本部長兼グループ営業推進本部長</p> <p>平成20年4月 当社常務取締役就任(現任)</p> <p>平成21年1月 当社事業本部長(現任)</p>	注2	54
取締役		青山 満	昭和42年2月8日生	<p>平成元年4月 東京航空計器株式会社入社</p> <p>平成7年9月 有限会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)入社</p> <p>平成9年5月 株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)代表取締役社長就任(現任)</p> <p>当社取締役就任(現任)</p> <p>平成15年3月 当社取締役就任(現任)</p> <p>平成16年12月 グービージャパン株式会社代表取締役就任(現任)</p>	注2	-

取締役		松原 賢一郎	昭和47年2月12日生	平成2年4月 平成9年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年1月 平成19年3月 平成20年4月	株式会社光通信入社 株式会社第一通信(GMOコミュニケーションズ株式会社)代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社法人営業統括本部長 GMOソリューションパートナー株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役(現任)	注2	101
取締役	グループ法務部長	橘 弘一	昭和45年2月24日生	平成4年4月 平成8年8月 平成12年6月 平成13年12月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成21年1月	国際デジタル通信株式会社(現ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社)入社 岩堀特許事務所入所 当社入社 当社監理監査室長 当社グループ法務監査室長 当社取締役就任(現任) 当社グループ法務戦略室長 当社グループ法務部長(現任)	注2	5
取締役	グループ人事・グループ総務担当	菅谷 俊彦	昭和43年7月19日生	平成4年4月 平成12年1月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年2月	株式会社ニチイ学館入社 当社入社 当社総務本部長 当社グループ総務本部長 当社取締役就任(現任) 当社グループ総務本部長兼グループ人事担当 当社グループ人事・グループ総務担当(現任)	注2	4
取締役	グループ財務部長	有澤 克己	昭和48年12月21日生	平成8年9月 平成11年5月 平成13年7月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年3月 平成20年5月 平成21年1月	KPMGピートマーウィック株式会社(現KPMG税理士法人)入社 当社入社 当社経営戦略室マネージャー 税理士登録 当社グループ経営戦略室長 当社グループ経営戦略本部長 当社取締役就任(現任) 当社グループ財務本部長 当社グループ財務部長(現任)	注2	12
取締役	グループ投資戦略室長	新井 輝洋	昭和48年2月27日生	平成8年10月 平成11年12月 平成13年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年3月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 当社入社 当社経営戦略室マネージャー 当社退社 新井会計事務所開業 当社入社 当社グループ投資戦略室長(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	0

取締役		高橋 信太郎	昭和40年1月8日生	平成元年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年7月 平成15年1月 平成16年8月 平成16年12月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年3月 平成19年7月 平成20年3月	株式会社リクルート入社 株式会社まぐクリック入社(現GMOアドパートナーズ株式会社) 事業開発チームリーダー 同社取締役就任 同社取締役事業本部長 同社取締役営業本部長 株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社) 取締役就任 同社専務取締役就任 株式会社まぐまぐ取締役就任 GMOサンプランニング株式会社 代表取締役社長就任(現任) 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)代表 取締役社長就任(現任) GMOモバイル株式会社代表取締 役社長就任(現任) 当社取締役(現任)	注2	0	
取締役	システム本部長	山下 浩史	平成37年7月1日	昭和60年4月 平成14年2月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年3月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社金融ソリューション・サービス開発部長 当社入社 グループシステム支援室室長代理 当社グループシステム支援室長 当社システム本部長(現任) 当社取締役(現任)	注2		
常勤監査役		武藤 昌弘	昭和36年12月23日生	昭和58年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成8年12月 平成9年1月 平成9年10月 平成9年10月 平成10年3月 平成10年3月	株式会社里絵入社 同社退社 株式会社タイター入社 同社退社 株式会社セレスポ入社 同社退社 株式会社ヴィ・キュービック入社 同社退社 当社監査役就任(現任)	注3	18	
監査役		木下 学	昭和23年12月14日生	昭和42年4月 昭和51年7月 昭和60年7月 平成元年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成5年8月 平成9年3月	東京国税局入局(大蔵事務官) 国税調査官 上席国税調査官 東京国税局主査 統括国税調査官 退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	注4	15	
監査役		小倉 啓吾	昭和46年7月19日生	平成8年10月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年9月 平成16年3月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社パートナーズコンサルティング入社 小倉公認会計士事務所設立 同事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	注4	0	
計								21,509

- (注) 1 監査役木下学、小倉啓吾は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役13名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直属部門としてグループ内部監査室(1名)を設け、年度監査計画に基づき専任担当者が、当社を含むグループ会社全体に渡る業務監査、会計監査を定期的実施しております。被監査部署に対する問題点の指摘、業務改善の提案、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は社長以下関係役員及びグループ会社役員にも報告され、経営力の強化を図るために役立てております。また、グループ内部監査室は、他部署から独立した組織として、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で評価・助言・勧告を行うことができる組織となっております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月4回開催される取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 269,392千円

監査役を支払った報酬 12,090千円 (うち、社外監査役に対する報酬 2,520千円)

(4) 監査報酬の内容

当社および当社の国内子会社が監査法人トーマツに支払った監査およびその他のサービスに係る報酬は以下のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

66,100千円

上記以外の業務にもとづく報酬

35,080千円

(5) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 吉村孝郎 (継続監査年数 3年)
 - 指定社員 業務執行社員 岡田雅史 (継続監査年数 2年)
- ・会計監査業務に係わる補助者の構成
 - 公認会計士 7名
 - その他 13名

(6) 取締役の定数(本書提出日現在)

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件(本書提出日現在)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役の解任の決議要件(本書提出日現在)

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 取締役等の責任の免除に関する定め(本書提出日現在)

当社は、取締役および監査役の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得に関する定め(本書提出日現在)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 中間配当に関する定め(本書提出日現在)

当社は、株主への機動的な利益配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件(本書提出日現在)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円

滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は、平成21年3月26日に開催された定時株主総会において定款を変更し、新たな種類の株式を発行することを可能にするとともに、上記定めを、会社法第324条第2項の規定による当該種類株主総会の決議に準用する旨定めました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		19,143,929		18,510,672	
2 受取手形及び売掛金		3,542,421		4,538,338	
3 営業投資有価証券		951,936		886,982	
4 有価証券		995,769		-	
5 たな卸資産		44,974		49,815	
6 繰延税金資産		606,091		759,166	
7 未収収益		724		4,897	
8 その他		1,114,358		1,197,577	
貸倒引当金		291,161		302,948	
流動資産合計		26,109,044	64.3	25,644,502	64.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	149,211		114,712	
(2) 工具器具及び備品	1	505,051		444,364	
(3) その他	1	24,031		10,319	
有形固定資産合計		678,295	1.7	569,395	1.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		2,450,721		2,048,196	
(2) ソフトウェア		2,173,270		1,984,072	
(3) その他		184,866		88,442	
無形固定資産合計		4,808,857	11.8	4,120,711	10.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,130,816		817,299	
(2) 投資不動産	1	4,550,783		4,437,348	
(3) 長期貸付金		162,454		153,138	
(4) 出資金		364,920		364,870	
(5) 保証金		758,096		818,393	
(6) 破綻債権、再生債権、 更生債権等その他これ らに準ずる債権		5,638,139		5,428,258	
(7) 繰延税金資産		1,841,974		2,162,724	
(8) その他		226,289		702,918	
貸倒引当金		5,649,444		5,466,832	
投資その他の資産合計		9,024,030	22.2	9,418,118	23.7
固定資産合計		14,511,182	35.7	14,108,225	35.5
資産合計		40,620,227	100.0	39,752,728	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		831,775		1,544,219	
2 短期借入金	5	12,000,000		800,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	4,5	24,000		1,399,000	
4 1年以内償還予定社債		-		1,000,000	
5 未払金		1,931,837		1,919,449	
6 未払法人税等		785,062		769,231	
7 賞与引当金		62,410		107,456	
8 役員賞与引当金		18,325		29,474	
9 前受金		2,106,065		2,392,138	
10 預り金		3,246,696		3,930,424	
11 その他		823,635		868,522	
流動負債合計		21,829,809	53.7	14,759,917	37.1
固定負債					
1 社債		1,000,000		-	
2 無担保転換社債型 新株予約権付社債		5,000,000		-	
3 長期借入金	4,5	70,000		11,002,250	
4 長期未払金		523,166		481,619	
5 繰延税金負債		17,748		-	
6 退職給付引当金		3,557		6,428	
7 その他		118,026		134,807	
固定負債合計		6,732,498	16.6	11,625,105	29.3
負債合計		28,562,307	70.3	26,385,022	66.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,631,977	31.1	1,276,834	3.2
2 資本剰余金		14,270,458	35.1	-	-
3 利益剰余金		22,096,368	54.4	5,636,307	14.2
4 自己株式		347	0.0	461	0.0
株主資本合計		4,805,720	11.8	6,912,681	17.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		53,858	0.2	14,843	0.1
2 繰延ヘッジ損益		4,406	0.0	12,909	0.0
3 為替換算調整勘定		476	0.0	126,499	0.3
評価・換算差額等合計		58,741	0.2	154,252	0.4
少数株主持分		7,193,457	17.7	6,609,277	16.6
純資産合計		12,057,919	29.7	13,367,705	33.6
負債純資産合計		40,620,227	100.0	39,752,728	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		46,315,788	100.0	37,247,571	100.0
事業費	1	15,443,620	33.4	18,197,548	48.9
販売費及び一般管理費	2,3	39,795,022	85.9	14,906,212	40.0
営業利益又は営業損失()		8,922,854	19.3	4,143,811	11.1
営業外収益					
1 受取利息・配当金		143,286		337,170	
2 受取手数料		3,636		-	
3 償却債権回収益		415		-	
4 投資事業組合利益		48,175		58,262	
5 受取家賃		-		116,841	
6 その他		119,137	0.7	80,353	1.6
営業外費用					
1 支払利息		500,712		312,123	
2 株式交付費		89,971		7,246	
3 社債発行費		3,152		-	
4 支払手数料		188,966		125,429	
5 為替差損		108,882		125,496	
6 その他		166,481	2.3	134,378	1.9
経常利益又は経常損失()		9,666,369	20.9	4,031,765	10.8
特別利益					
1 固定資産売却益	4	-		574	
2 投資有価証券売却益		1,373,732		105,810	
3 関係会社株式売却益		3,655,401		-	
4 持分変動益	5	1,851		33,923	
5 貸倒引当金戻入益		13,212		182,696	
6 営業譲渡益		-		104,019	
7 社債償還益		-		62,500	
8 その他		24,361	10.9	8,051	1.3
特別損失					
1 固定資産売却損	6	-		1,331	
2 固定資産除却損	7	132,058		126,755	
3 投資有価証券評価損		672,678		77,103	
4 投資有価証券売却損		-		1,595	
5 関係会社株式評価損		39,986		-	
6 減損損失	8	5,954,454		617,604	
7 持分変動損	9	14,904		-	
8 解約違約金	10	6,145		-	
9 貸倒引当金繰入		5,636,619		-	
10 証券取引責任準備金繰入		13,216		-	
11 その他		14,017	26.9	148,719	2.6
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		17,081,893	36.9	3,556,231	9.5
法人税、住民税及び事業税		2,245,315		1,506,211	
法人税等調整額		1,010,996	2.7	401,666	2.9
少数株主利益又は 少数株主損失()		717,794	1.6	340,575	0.9
当期純利益又は 当期純損失()		17,598,417	38.0	2,111,110	5.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	5,006,591	208	11,329,842
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322			10,939,000
欠損填補(千円)		373,206	373,206		-
当期純損失(千円)			17,598,417		17,598,417
自己株の取得(千円)				139	139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)			107,071		107,071
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)			28,362		28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,082,116	17,089,777	139	6,524,121
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	22,096,368	347	4,805,720

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	38,432	20,522	33,647	8,185,267	19,528,235
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)							10,939,000
欠損填補(千円)							-
当期純損失(千円)							17,598,417
自己株の取得(千円)							139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)							107,071
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)							28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	49,298	8,944	38,909	79,263	33,647	991,810	946,194
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,298	8,944	38,909	79,263	33,647	991,810	7,470,316
平成19年12月31日残高(千円)	53,858	4,406	476	58,741	-	7,193,457	12,057,919

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	22,096,368	347	4,805,720
連結会計年度中の変動額					
減資(千円)	11,355,142	11,355,142			-
欠損填補(千円)		25,625,600	25,625,600		-
当期純利益(千円)			2,111,110		2,111,110
自己株の取得(千円)				113	113
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)			4,035		4,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,355,142	14,270,458	27,732,675	113	2,106,961
平成20年12月31日残高(千円)	1,276,834	-	5,636,307	461	6,912,681

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	53,858	4,406	476	58,741	7,193,457	12,057,919
連結会計年度中の変動額						
減資(千円)				-		-
欠損填補(千円)				-		-
当期純利益(千円)				-		2,111,110
自己株の取得(千円)				-		113
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)				-		4,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	68,702	17,316	126,976	212,994	584,180	797,175
連結会計年度中の変動額合計(千円)	68,702	17,316	126,976	212,994	584,180	1,309,785
平成20年12月31日残高(千円)	14,843	12,909	126,499	154,252	6,609,277	13,367,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		17,081,893	3,556,231
減価償却費		1,220,030	802,568
減損損失		5,954,454	617,604
のれん償却額		1,668,578	1,060,744
貸倒引当金の増減額		11,723,209	205,204
賞与引当金の増減額		137	40,177
退職給付引当金の増減額		4,454	4,081
利息返還損失引当金の増加額		6,193,600	-
投資有価証券売却益		1,373,732	105,810
関係会社株式売却益		3,655,401	-
営業譲渡益		-	104,019
受取利息・受取配当金		143,286	337,170
支払利息		500,712	312,123
為替差損益		634	84,316
株式交付費		89,971	7,246
社債発行費		3,152	-
社債償還益		-	62,500
投資有価証券売却損		-	1,595
投資有価証券評価損		672,678	77,103
関係会社株式評価損		39,986	-
固定資産除却損		132,058	126,755
固定資産売却損		-	1,331
固定資産売却益		-	574
持分変動損		14,904	-
持分変動益		1,851	33,923
営業貸付金の減少額		7,181,828	-
証券預り金増加額		769,038	-
顧客分別金の増加額		5,450,000	-
受入保証金の増加額		7,085,973	-
営業投資有価証券の増加額		123,760	24,046
売上債権の減少額		165,175	55,744
たな卸資産の増減額		16,895	627
その他資産の増加額		4,273,939	127,433
仕入債務の減少額		540,745	246,806
その他負債の増加額		1,516,420	889,622
小計		12,266,311	6,390,386

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		149,417	331,997
利息の支払額		544,563	320,257
代位弁済による支出		833,800	
破産更正債権の回収による収入			213,324
法人税等の支払額		2,296,814	1,675,331
営業活動による キャッシュ・フロー		8,740,551	4,940,119
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			38,600
定期預金の払戻しによる収入		120,000	19,300
有形固定資産の取得による支出		387,572	222,815
有形固定資産の売却による収入		8,588	1,541
無形固定資産の取得による支出		1,055,711	1,091,065
無形固定資産の売却による収入			4,451
有価証券の取得による支出		795,370	
有価証券の償還による収入			800,000
投資有価証券の取得による支出		1,015,923	5,800
投資有価証券の売却による収入		6,418,266	216,587
投資有価証券の償還による収入		1,038,337	
子会社株式の取得による支出		7,750,169	450,771
子会社株式の売却による収入		1,174,176	
連結範囲変更を伴う 子会社株式の売却による収入		3,181,114	
連結範囲変更に伴う子会社 株式の取得による支出			21,378
貸付金の実行による支出		7,097,990	707,804
貸付金の回収による収入		4,327,789	295,030
営業譲受による支出			539,097
営業譲渡による収入			104,019
その他投資活動による収入		110,680	74,070
その他投資活動による支出		88,973	90,706
投資活動による キャッシュ・フロー		1,812,757	1,653,038

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		45,450,000	19,100,000
短期借入金返済による支出		60,679,567	30,327,440
長期借入による収入		950,000	13,250,000
長期借入金返済による支出		17,758,058	942,750
株式の発行による収入		6,327,937	-
社債の発行による収入		5,096,847	-
社債の償還による支出		75,000	4,937,500
組合員への払戻による支出		-	48,219
少数株主への株式発行による収入		68,920	96,200
自己株式の取得売却による収支		139	113
配当金の支払額		6,553	1,162
少数株主への配当金の支払額		212,761	333,377
財務活動による キャッシュ・フロー		20,838,373	4,144,363
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,579	58,652
現金及び現金同等物の減少額		13,907,001	915,937
現金及び現金同等物の期首残高		33,180,245	19,303,854
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		30,609	68,215
現金及び現金同等物の期末残高		19,303,854	18,456,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 33社（うち2組合） 主要な連結子会社の名称 (株)まぐクリック GMOホスティング&セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株)</p> <p>なお、GMOソリューションパートナー(株)他5社は新規設立に伴い、(有)Nコーポレーションは重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、従来連結子会社でありましたGMOローン・クレジットホールディングス(株)（現NCローン・クレジットホールディングス(株)）、GMOネットカード(株)（現ネットカード(株)）等ローン・クレジット事業を営んでいる会社18社及びGMOインターネット証券(株)は当社保有のGMOローン・クレジットホールディングス(株)株式及びGMOインターネット証券(株)（現クリック証券(株)）株式の全株を譲渡したことから持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これらの会社は上期の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数43社（うち 2組合） 主要な連結子会社の名称 GMOアドパートナーズ(株) （旧(株)まぐクリック） GMOホスティング&セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株) (株)paperboy & co.</p> <p>なお、(株)NIKKO他2社は株式を取得したことに伴い、GMOデジタルコンテンツ流通(株)は新設分割により設立したことにより、(株)サイトビズ他6社は重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社16社及び関連会社2社（(株)ヒューメイアレジストリ、(株)ヒット）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社11社及び関連会社2社（(株)ヒューメイアレジストリ、(株)ヒット）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 （決算日が9月30日の会社） GMOペイメントゲートウェイ(株) （決算日が3月31日の会社） イブシロン(株) （決算日が5月31日の会社） GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社 GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 （決算日が9月30日の会社） GMOペイメントゲートウェイ(株) （決算日が3月31日の会社） イブシロン(株) （決算日が5月31日の会社） GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社 GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 A 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 B 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 A 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 B 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、Global Sign NVについては7年間、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めていた「有価証券」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「有価証券」は1,394,996千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「投資有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は、重要性が増加したため、流動資産の「営業投資有価証券」として掲記することと致しました。なお、前連結会計年度に「投資有価証券」に含まれていた「営業投資有価証券」は534,304千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めていた「預り金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「預り金」は3,026,864千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産「その他」に含めていたソフトウェア仮勘定は、重要性が増加したため、当連結会計年度より「ソフトウェア」に含めて表示することと致しました。なお、当連結会計年度の無形固定資産「ソフトウェア」に含まれるソフトウェア仮勘定は、136,800千円、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定は92,769千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めていた受取家賃は、重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取家賃」は、1,235千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」及び「償却債権回収益」は金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取手数料」は、2,232千円、「償却債権回収益」は114千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 有形固定資産 884,650千円 減価償却累計額</p> <p>投資不動産 241千円 減価償却累計額</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 180,572千円</p> <p>3 債務保証 次の会社のリース契約に対して債務保証を行っております。 クリック証券㈱ 176,781千円</p> <p>4 -</p>	<p>1 有形固定資産 862,296千円 減価償却累計額</p> <p>投資不動産 3,253千円 減価償却累計額</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 139,448千円</p> <p>3 債務保証 次の会社のリース契約に対して債務保証を行っております。 クリック証券㈱ 122,386千円</p> <p>4 財務制限条項 長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高8,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。 各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。 (2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高3,581,250千円(うち1年以内返済予定額375,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。 連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。</p> <p>5 当座貸越 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越契約の総額 8,300,000千円 借入金実行残高 2,500,000千円 差引額 5,800,000千円</p>
<p style="text-align: right;">当座貸越契約の総額 8,300,000千円 借入金実行残高 2,500,000千円 差引額 5,800,000千円</p>	<p>5 当座貸越 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 11,300,000千円 借入金実行残高 4,381,250千円 差引額 6,918,750千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																																																					
<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給与</td><td>1,956,503千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,486千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>607,876千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>324,013千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,653,629千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>710,142千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>2,436,945千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>3,755,733千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>389,963千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,857,178千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>4,999,505千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>135,303千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,739千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,532,550千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,045,948千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>1,559,785千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>811,440千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td>7,284,974千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は136,377千円であります。</p> <p>4 -</p> <p>5 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。 GMOペイメントゲートウェイ(株) 1,137千円</p> <p>6 -</p> <p>7 固定資産除却損132,058千円は、ソフトウェア109,910千円、建物及び構築物8,830千円、工具器具及び備品12,303千円、その他1,013千円であります。</p> <p>8 減損損失 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ネットインフラ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ネットメディア事業</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。固定資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんにつきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として5,954,454千円特別損失に計上しております。減損損失の内訳はのれん5,898,856千円、ソフトウェア54,900千円、工具器具及び備品697千円であります。</p> <p>ネットインフラ事業の工具器具及び備品ならびにソフトウェアについての回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.35%で割り引いて算定しており、ネットメディア事業のソフトウェアについては正味売却価額により測定しております。</p>	給与	1,956,503千円	賞与引当金繰入額	20,486千円	賃借料	607,876千円	通信費	324,013千円	支払手数料	1,653,629千円	地代家賃	710,142千円	外注費	2,436,945千円	媒体費	3,755,733千円	減価償却費	389,963千円	広告宣伝費	1,857,178千円	給与	4,999,505千円	賞与引当金繰入額	135,303千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円	役員賞与引当金繰入額	18,325千円	退職給付費用	40,739千円	貸倒引当金繰入額	10,532,550千円	支払手数料	1,045,948千円	のれんの当期償却額	1,559,785千円	減価償却費	811,440千円	利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円	用途	種類	場所	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区	ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区	のれん	-	ソフトウェア	東京都渋谷区	ネットメディア事業	のれん	-	ローン・クレジット事業	のれん	-	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給与</td><td>2,017,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,617千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>594,290千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>300,745千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,127,418千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>798,184千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,997,462千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>6,615,431千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>371,037千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>994,505千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>4,761,913千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89,365千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>32,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,356千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>173,355千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>587,973千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>945,438千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>393,250千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は37,013千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は有形固定資産その他574千円であります。</p> <p>5 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。 (株)paperboy & co. 30,376千円</p> <p>6 固定資産売却損は工具器具及び備品1,331千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損126,755千円は、ソフトウェア68,674千円、建物及び構築物7,665千円、工具器具及び備品50,395千円、その他19千円であります。</p> <p>8 減損損失 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ネットインフラ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ネットメディア事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>ネットインフラ事業ののれんは、取得時の事業計画において想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正事業計画に基づき測定しております。</p> <p>ネットメディア事業ののれんは、求人広告事業に関するものであり、当該事業の廃止を決定したため、当該事業に関するのれんの全額につき、減損損失を認識しております。</p> <p>ネットメディア事業の建物及び構築物、工具器具備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>ネットインフラ事業及びネットメディア事業のソフトウェアについては、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画地の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	給与	2,017,871千円	賞与引当金繰入額	18,617千円	賃借料	594,290千円	通信費	300,745千円	支払手数料	2,127,418千円	地代家賃	798,184千円	外注費	1,997,462千円	媒体費	6,615,431千円	減価償却費	371,037千円	広告宣伝費	994,505千円	給与	4,761,913千円	賞与引当金繰入額	89,365千円	役員賞与引当金繰入額	32,341千円	退職給付費用	2,356千円	貸倒引当金繰入額	173,355千円	支払手数料	587,973千円	のれんの当期償却額	945,438千円	減価償却費	393,250千円	用途	種類	場所	ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	-	ネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区	工具器具備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	-	投資不動産	土地	東京都港区
給与	1,956,503千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	20,486千円																																																																																																																					
賃借料	607,876千円																																																																																																																					
通信費	324,013千円																																																																																																																					
支払手数料	1,653,629千円																																																																																																																					
地代家賃	710,142千円																																																																																																																					
外注費	2,436,945千円																																																																																																																					
媒体費	3,755,733千円																																																																																																																					
減価償却費	389,963千円																																																																																																																					
広告宣伝費	1,857,178千円																																																																																																																					
給与	4,999,505千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	135,303千円																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円																																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	18,325千円																																																																																																																					
退職給付費用	40,739千円																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	10,532,550千円																																																																																																																					
支払手数料	1,045,948千円																																																																																																																					
のれんの当期償却額	1,559,785千円																																																																																																																					
減価償却費	811,440千円																																																																																																																					
利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円																																																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																																																				
遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																				
ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区																																																																																																																				
	のれん	-																																																																																																																				
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																				
ネットメディア事業	のれん	-																																																																																																																				
ローン・クレジット事業	のれん	-																																																																																																																				
給与	2,017,871千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	18,617千円																																																																																																																					
賃借料	594,290千円																																																																																																																					
通信費	300,745千円																																																																																																																					
支払手数料	2,127,418千円																																																																																																																					
地代家賃	798,184千円																																																																																																																					
外注費	1,997,462千円																																																																																																																					
媒体費	6,615,431千円																																																																																																																					
減価償却費	371,037千円																																																																																																																					
広告宣伝費	994,505千円																																																																																																																					
給与	4,761,913千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	89,365千円																																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	32,341千円																																																																																																																					
退職給付費用	2,356千円																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	173,355千円																																																																																																																					
支払手数料	587,973千円																																																																																																																					
のれんの当期償却額	945,438千円																																																																																																																					
減価償却費	393,250千円																																																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																																																				
ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区																																																																																																																				
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																				
	のれん	-																																																																																																																				
ネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区																																																																																																																				
	工具器具備品	東京都渋谷区																																																																																																																				
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																				
	のれん	-																																																																																																																				
投資不動産	土地	東京都港区																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額としており、正味実現価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>減損損失の内訳はのれん276,748千円、ソフトウェア120,215千円、建物及び構築物48,690千円、工具器具及び備品10,313千円、投資不動産125,444千円、その他36,192千円であります。</p>
<p>9 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>GMOホスティング&セキュリティ(株) 5,505千円 GMOメディア(株) 8,824千円</p> <p>10 解約違約金 リース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p>	<p>9 -</p> <p>10 -</p>

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	72,128,378	28,356,063	—	100,484,441

(変動の主な事由)

普通株式数の増加は、第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	784	264	—	1,048

(変動の主な事由)

普通株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4. 配当に関する事項

該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	100,484,441	-	-	100,484,441

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,048	223	-	1,271

(変動の主な事由)

普通株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703,382	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,143,929千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td style="text-align: right;">199,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,303,854千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,143,929千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円	公社債	199,924千円	現金及び現金同等物	19,303,854千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,510,672千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">54,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,456,132千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,510,672千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,540千円	現金及び現金同等物	18,456,132千円																																				
現金及び預金勘定	19,143,929千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円																																																		
公社債	199,924千円																																																		
現金及び現金同等物	19,303,854千円																																																		
現金及び預金勘定	18,510,672千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,540千円																																																		
現金及び現金同等物	18,456,132千円																																																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりGMOインターネット証券㈱(現クリック証券㈱)を連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳。子会社株式の売却価額及び売却による収入の関係は以下のとおりであります(平成19年6月30日現在)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,783,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">462,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,246,172千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,626,064千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,655,433千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">15,935千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">408,461千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,880,320千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券増加</td> <td style="text-align: right;">203,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外による剰余金増加</td> <td style="text-align: right;">107,071千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">GMOインターネット証券㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,799,529千円</td> </tr> <tr> <td>GMOインターネット証券㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">688,858千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：GMOインターネット証券㈱売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110,670千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却によりGMOローン・クレジットホールディングス㈱(現NCローン・クレジットホールディングス㈱)を連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳。子会社株式の売却価額及び売却による収入の関係は以下のとおりであります(平成19年6月30日現在)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,380,836千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,370,702千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,751,539千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51,476,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,370,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,847,097千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">33,647千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,134,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">GMOローン・クレジットホールディングス㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,282千円</td> </tr> <tr> <td>GMOローン・クレジットホールディングス㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">934,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：GMOローン・クレジットホールディングス㈱売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,555千円</td> </tr> </table>	流動資産	21,783,264千円	固定資産	462,907千円	資産合計	22,246,172千円	流動負債	20,626,064千円	固定負債	29,368千円	負債合計	20,655,433千円	少数株主持分のれん	15,935千円	のれん	408,461千円	関係会社株式売却益	2,880,320千円	営業投資有価証券増加	203,000千円	連結除外による剰余金増加	107,071千円	GMOインターネット証券㈱株式の売却価額	4,799,529千円	GMOインターネット証券㈱の現金及び現金同等物	688,858千円	差引：GMOインターネット証券㈱売却による収入	4,110,670千円	流動資産	43,380,836千円	固定資産	16,370,702千円	資産合計	59,751,539千円	流動負債	51,476,690千円	固定負債	10,370,407千円	負債合計	61,847,097千円	新株予約権	33,647千円	のれん	2,134,487千円	GMOローン・クレジットホールディングス㈱株式の売却価額	5,282千円	GMOローン・クレジットホールディングス㈱の現金及び現金同等物	934,837千円	差引：GMOローン・クレジットホールディングス㈱売却による収入	929,555千円	<p>2 -</p>
流動資産	21,783,264千円																																																		
固定資産	462,907千円																																																		
資産合計	22,246,172千円																																																		
流動負債	20,626,064千円																																																		
固定負債	29,368千円																																																		
負債合計	20,655,433千円																																																		
少数株主持分のれん	15,935千円																																																		
のれん	408,461千円																																																		
関係会社株式売却益	2,880,320千円																																																		
営業投資有価証券増加	203,000千円																																																		
連結除外による剰余金増加	107,071千円																																																		
GMOインターネット証券㈱株式の売却価額	4,799,529千円																																																		
GMOインターネット証券㈱の現金及び現金同等物	688,858千円																																																		
差引：GMOインターネット証券㈱売却による収入	4,110,670千円																																																		
流動資産	43,380,836千円																																																		
固定資産	16,370,702千円																																																		
資産合計	59,751,539千円																																																		
流動負債	51,476,690千円																																																		
固定負債	10,370,407千円																																																		
負債合計	61,847,097千円																																																		
新株予約権	33,647千円																																																		
のれん	2,134,487千円																																																		
GMOローン・クレジットホールディングス㈱株式の売却価額	5,282千円																																																		
GMOローン・クレジットホールディングス㈱の現金及び現金同等物	934,837千円																																																		
差引：GMOローン・クレジットホールディングス㈱売却による収入	929,555千円																																																		

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																
<p>3 -</p> <p>4 重要な非資金取引の内容 現物出資により投資不動産4,539,000千円を取得しております。</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱N I K K Oを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱N I K K Oの取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,027,787千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">174,198千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">465,570千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,225,398千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">316,833千円</td> </tr> <tr> <td>㈱N I K K Oの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,324千円</td> </tr> <tr> <td>㈱N I K K Oの現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,951千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱N I K K O取得 のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,373千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,027,787千円	固定資産	174,198千円	のれん	465,570千円	流動負債	1,225,398千円	固定負債	316,833千円	㈱N I K K Oの取得価額	125,324千円	㈱N I K K Oの現金及び 現金同等物	108,951千円	差引：㈱N I K K O取得 のための支出	16,373千円
流動資産	1,027,787千円																
固定資産	174,198千円																
のれん	465,570千円																
流動負債	1,225,398千円																
固定負債	316,833千円																
㈱N I K K Oの取得価額	125,324千円																
㈱N I K K Oの現金及び 現金同等物	108,951千円																
差引：㈱N I K K O取得 のための支出	16,373千円																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	854,968	275,461	209,103	1,339,533	取得価額 相当額	667,874	272,687	103,387	1,043,949
減価償却 累計額 相当額	421,350	138,485	120,268	680,104	減価償却 累計額 相当額	343,580	160,200	62,118	565,899
期末残高 相当額	433,618	136,975	88,835	659,429	減損損失 累計額 相当額	12,482	-	-	12,482
					期末残高 相当額	311,811	112,487	41,268	465,567
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
	1年内		285,010千円		未経過リース料期末残高相当額				
	1年超		390,376千円		1年内		214,160千円		
	合計		675,387千円		1年超		277,815千円		
					合計		491,976千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料			384,980千円		支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額			385,573千円		支払リース料		286,997千円		
支払利息相当額			24,575千円		減価償却費相当額		276,611千円		
					支払利息相当額		17,465千円		
					減損損失		12,482千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっています。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については利息法によっており ます。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内	5,320千円				1年内	3,410千円		
	1年超	3,442千円				1年超	3,525千円		
	合計	8,762千円				合計	6,935千円		

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	995,769	995,680	89
合計	995,769	995,680	89

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,089	156,200	136,110
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	20,089	156,200	136,110
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,000	1,350	1,650
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,000	1,350	1,650
合計	23,089	157,550	134,460

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,413,379	1,373,732	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,822,609
その他	102,593
合計	1,925,203

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	1,000,000	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	1,000,000	-	-	-

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,500	26,575	19,075
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,500	26,575	19,075
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,510	4,890	3,620
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,510	4,890	3,620
合計	16,010	31,465	15,455

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
182,746	105,810	1,595

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,468,903
その他	203,913
合計	1,672,817

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損77,103千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的 で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的として 行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針でありま す。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関 であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほ んどないと判断しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりま す。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当 部門が決済担当者の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引 を実行しております。</p> <p>その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体 がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的 で為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ				
市場取引以外の取引				
買建 米ドル	188,700	-	140,643	48,057
合計	188,700	-	140,643	48,057

(注) 1 時価の算定方法 通貨スワップ取引を締結している証券会社から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年12月31日)

該当事項はございません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループのうち一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループのうち一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	3,557	ロ.年金資産	-	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,557	ニ.未認識数理計算上の差異	-	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	3,557	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,428</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,428</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,428</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	6,428	ロ.年金資産	-	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,428	ニ.未認識数理計算上の差異	-	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	6,428
イ.退職給付債務	3,557																				
ロ.年金資産	-																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,557																				
ニ.未認識数理計算上の差異	-																				
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	3,557																				
イ.退職給付債務	6,428																				
ロ.年金資産	-																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,428																				
ニ.未認識数理計算上の差異	-																				
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	6,428																				
<p>3 退職給付費用 (単位 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,863</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,825</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">40,739</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ.勤務費用	42,863	ロ.利息費用	1,701	ハ.期待運用収益	-	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	3,825	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	40,739	<p>3 退職給付費用 (単位 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ.勤務費用	2,356	ロ.利息費用	-	ハ.期待運用収益	-	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,356
イ.勤務費用	42,863																				
ロ.利息費用	1,701																				
ハ.期待運用収益	-																				
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	3,825																				
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	40,739																				
イ.勤務費用	2,356																				
ロ.利息費用	-																				
ハ.期待運用収益	-																				
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	-																				
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,356																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付制度のある連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項ございません。

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

第2回新株予約権	
決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式10,000株
付与日	平成17年6月20日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成27年3月28日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

b) 関係会社

1) 株式会社まぐクリック

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 19名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 26名	従業員 60名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,984株	普通株式259株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2) GMOホスティング&セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名	従業員 14名 子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式4,550株(注)2	普通株式750株(注)2
付与日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利確定条件	該当事項はありません。	権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年8月17日 至平成24年8月17日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) グローバルサイン株式会社 (旧日本ジオトラスト株式会社)

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 子会社の取締役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式651株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	相続を除いて該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年9月2日 至平成28年9月1日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年 第6回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション	平成17年 第8回ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 8名	取締役 1名 従業員 17名	取締役 5名 従業員 40名 顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式848株(注2)	普通株式200株(注2)	普通株式300株(注2)
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月15日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 65名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式950株
付与日	平成19年5月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約により決定するものとする。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年5月14日 至平成26年5月16日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

平成19年 第1回ストックオプション	
決議年月日	平成19年10月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式870株
付与日	平成19年10月10日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年10月10日 至平成29年10月9日

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

第2回新株予約権	
決議年月日	平成17年3月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	10,000

b) 関係会社

1) 株式会社まぐクリック

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利確定前		
期首(株)	-	176
付与(株)	-	-
失効(株)	-	28
権利確定(株)	-	148
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,360	-
権利確定(株)	-	148
権利行使(株)	-	-
失効(株)	69	8
未行使残(株)	1,291	140

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	470	750
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	470	80
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	670

(注) 株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) グローバルサイン株式会社(旧日本ジオトラスト株式会社)

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利確定前	
期首(株)	651
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	651
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年 第6回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション	平成17年 第8回ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利確定前			
期首(株)	704	200	296
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	10	30
権利確定(株)	704	-	-
未確定残(株)	-	190	266
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	704	-	-
権利行使(株)	160	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	544	-	-

(注) 平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回ストックオプション
決議年月日	平成19年5月14日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	950
失効(株)	-
権利確定(株)	100
未確定残(株)	850
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	100
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	100

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年 第1回ストックオプション
決議年月日	平成15年11月14日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	870
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	870
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

a) 提出会社

	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	3,039
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

b) 関係会社

1) 株式会社まぐクリック

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	161,479	136,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利行使価格(円)	11,000	35,000
行使時平均株価(円)	154,051	130,625
付与日における公正な評価単価	-	-

(注) 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

3) グローバルサイン株式会社(旧日本ジオトラスト株式会社)

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利行使価格(円)	110,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利行使価格(円)	71,875	543,182	453,028
行使時平均株価(円)	207,200	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
権利行使価格(円)	123,400
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年 第1回ストックオプション
決議年月日	平成19年10月9日
権利行使価格(円)	10,083
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 株式会社paperboy & co.

連結子会社株式会社paperboy & co.が、平成19年5月15日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

自社(株式会社paperboy & co.)の株式の評価額 123,400円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 123,400円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(2) GMOリサーチ株式会社

連結子会社GMOリサーチ株式会社が、平成19年10月10日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

自社(GMOリサーチ株式会社)の株式の評価額 10,083円

自社の株式の評価は、純資産法と類似会社比準法の折衷法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。新株予約権の権利行使価格 10,083円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項ございません。

2. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

第2回新株予約権	
決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式10,000株
付与日	平成17年6月20日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成27年3月28日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社(旧株式会社まぐクリック)

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 19名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 26名	従業員 60名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,984株	普通株式259株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2) GMOホスティング&セキュリティ株式会社

平成17年 ストック・オプション	
決議年月日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	従業員 14名 子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式750株(注)2
付与日	平成17年8月16日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成19年8月17日 至平成24年8月17日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社（グローバルサイン株式会社）

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 子会社の取締役 4名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式651株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	相続を除いて該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年9月2日 至平成28年9月1日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年 第6回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション	平成17年 第8回ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 8名	取締役 1名 従業員 17名	取締役 5名 従業員 40名 顧問 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式848株（注2）	普通株式200株（注2）	普通株式300株（注2）
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月15日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年12月25日付（1株を4株に）及び平成17年11月18日付（1株を4株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式47,500株
付与日	平成19年5月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約により決定するものとする。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年5月15日 至平成26年5月16日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 株paperboy & co.は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年 第1回ストックオプション	平成20年 第2回ストックオプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員1名	取締役2名、従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式870株	普通株式260株
付与日	平成19年10月10日	平成20年3月29日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年10月10日 至平成29年10月9日	自平成22年3月29日 至平成30年3月28日

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年3月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	10,000

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社(旧株式会社まぐクリック)

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利確定前	-	-
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,291	140
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	105	22
未行使残(株)	1,186	118

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

平成17年 ストック・オプション	
決議年月日	平成17年8月16日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	670
権利確定(株)	-
権利行使(株)	80
失効(株)	-
未行使残(株)	590

(注) 株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社(旧グローバルサイン株式会社)

平成18年 ストック・オプション	
決議年月日	平成18年9月1日
権利確定前	
期首(株)	651
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	651
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	651
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	651

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年 第6回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション	平成17年 第8回ストック・オプション
	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利確定前			
期首(株)	-	190	266
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	10	5
権利確定(株)	-	180	261
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	544	-	-
権利確定(株)	-	180	261
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	544	180	261

(注) 平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

第1回新株予約権	
決議年月日	平成19年5月14日
権利確定前	
期首(株)	42,500
付与(株)	-
失効(株)	2,300
権利確定(株)	-
未確定残(株)	40,200
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

(注) (株)paperboy & co.は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年	平成20年
	第1回ストックオプション	第2回ストックオプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成20年3月28日
権利確定前		
期首(株)	870	-
付与(株)	-	260
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	870	260
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	-

単価情報

a) 提出会社

第2回新株予約権	
決議年月日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	3,039
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社(旧株式会社まぐクリック)

	平成16年3月19日	平成17年3月24日
	ストック・オプション	ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	161,479	13,600
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

2) GMOホスティング&セキュリティ株式会社

平成17年	
ストック・オプション	
決議年月日	平成17年8月16日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	59,990
付与日における公正な評価単価	-

(注) 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社(旧グローバルサイン株式会社)

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利行使価格(円)	110,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利行使価格(円)	71,875	543,182	453,028
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
権利行使価格(円)	2,468
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年 第1回ストックオプション	平成20年 第2回ストックオプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成20年3月28日
権利行使価格(円)	10,083	31,359
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

GMOリサーチ株式会社

連結子会社GMOリサーチ株式会社が、平成20年3月29日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

自社(GMOリサーチ株式会社)の株式の評価額 31,359円

自社の株式の評価は、純資産法と類似会社比準法の折衷法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。新株予約権の権利行使価格 31,359円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,205,358千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,339,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">92,448千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">420,435千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,599千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68,381千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,357,519千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,862,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,495,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,637千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">3,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">65,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,430,317千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,205,358千円	繰越欠損金	13,339,246千円	減価償却超過額	92,448千円	投資有価証券評価損	420,435千円	関係会社株式評価損	11,599千円	未払事業税	68,381千円	減損損失	58,172千円	その他	161,876千円	繰延税金資産小計	16,357,519千円	評価性引当額	13,862,113千円	繰延税金資産合計	2,495,406千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	60,637千円	特別償却準備金	521千円	為替予約	3,023千円	その他	906千円	繰延税金負債合計	65,089千円	繰延税金資産の純額	2,430,317千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,317,627千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,490,987千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">152,465千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">445,886千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,883千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">227,485千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">350,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,058,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,128,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,930,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,920,954千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,317,627千円	繰越欠損金	12,490,987千円	減価償却超過額	152,465千円	投資有価証券評価損	445,886千円	関係会社株式評価損	9,642千円	未払事業税	64,883千円	減損損失	227,485千円	その他	350,004千円	繰延税金資産小計	16,058,983千円	評価性引当額	13,128,160千円	繰延税金資産合計	2,930,822千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,373千円	その他	6,494千円	繰延税金負債合計	9,867千円	繰延税金資産の純額	2,920,954千円
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	2,205,358千円																																																																								
繰越欠損金	13,339,246千円																																																																								
減価償却超過額	92,448千円																																																																								
投資有価証券評価損	420,435千円																																																																								
関係会社株式評価損	11,599千円																																																																								
未払事業税	68,381千円																																																																								
減損損失	58,172千円																																																																								
その他	161,876千円																																																																								
繰延税金資産小計	16,357,519千円																																																																								
評価性引当額	13,862,113千円																																																																								
繰延税金資産合計	2,495,406千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	60,637千円																																																																								
特別償却準備金	521千円																																																																								
為替予約	3,023千円																																																																								
その他	906千円																																																																								
繰延税金負債合計	65,089千円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,430,317千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	2,317,627千円																																																																								
繰越欠損金	12,490,987千円																																																																								
減価償却超過額	152,465千円																																																																								
投資有価証券評価損	445,886千円																																																																								
関係会社株式評価損	9,642千円																																																																								
未払事業税	64,883千円																																																																								
減損損失	227,485千円																																																																								
その他	350,004千円																																																																								
繰延税金資産小計	16,058,983千円																																																																								
評価性引当額	13,128,160千円																																																																								
繰延税金資産合計	2,930,822千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	3,373千円																																																																								
その他	6,494千円																																																																								
繰延税金負債合計	9,867千円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,920,954千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td>のれんの減損</td><td style="text-align: right;">14.05%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	子会社からの受取配当金消去	0.91%	のれんの減損	14.05%	のれん償却	3.56%	評価性引当額の増減	27.21%	その他	1.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.23%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.41%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.58%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">6.53%</td></tr> <tr><td>のれんの減損</td><td style="text-align: right;">3.23%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">9.78%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.06%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.58%	子会社からの受取配当金消去	6.53%	のれんの減損	3.23%	のれん償却	9.78%	評価性引当額の増減	28.14%	その他	2.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.06%																																		
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%																																																																								
子会社からの受取配当金消去	0.91%																																																																								
のれんの減損	14.05%																																																																								
のれん償却	3.56%																																																																								
評価性引当額の増減	27.21%																																																																								
その他	1.68%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.23%																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41%																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.58%																																																																								
子会社からの受取配当金消去	6.53%																																																																								
のれんの減損	3.23%																																																																								
のれん償却	9.78%																																																																								
評価性引当額の増減	28.14%																																																																								
その他	2.14%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.06%																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,690,817	13,460,747	14,164,222	46,315,788	-	46,315,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,814	133,831	1,880	314,525	(314,525)	-
計	18,869,631	13,594,579	14,166,102	46,630,313	(314,525)	46,315,788
営業費用	16,556,832	12,499,532	26,546,235	55,602,601	(363,958)	55,238,642
営業利益又は 営業損失()	2,312,798	1,095,046	12,380,132	8,972,287	49,433	8,922,854
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	24,448,696	9,025,685	2,205,900	35,680,282	4,939,944	40,620,227
減価償却費	497,146	323,227	397,527	1,217,900	(16,496)	1,201,404
資本的支出	839,878	335,495	267,909	1,443,284	12,025	1,455,309

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、インターネット広告代理事業、その他

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)

・・・ローン・クレジット事業・インターネット証券事業・ベンチャーキャピタル事業

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(千円)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,854,933	18,315,898	76,739	37,247,571	-	37,247,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175,339	410,320	-	585,660	(585,660)	-
計	19,030,273	18,726,219	76,739	37,833,231	(585,660)	37,247,571
営業費用	16,569,315	17,079,077	88,039	33,736,433	(632,673)	33,103,760
営業利益又は営業損失()	2,460,957	1,647,141	11,300	4,096,798	47,012	4,143,811
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	25,529,424	9,676,183	2,066,937	37,272,544	2,480,183	39,752,728
減価償却費	492,884	274,325	-	767,209	(2,922)	764,287
減損損失	164,330	327,830	-	492,160	125,444	617,604
資本的支出	1,085,013	225,944	-	1,310,958	17,942	1,328,900

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他・・・ベンチャーキャピタル事業

3 事業の種類別セグメントの変更

ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退に伴い「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することと致しました。

なお、当連結会計年度の「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の売上高は76,739千円、営業損失は11,300千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,208,307千円)の主なものは、投資有価証券及び投資不動産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 22.6	-	-	関係会社株式の売却 売却代金 売却益	4,799,529 2,880,320	-	-
								不動産の現物出資による増資	4,539,000	-	-
								現物出資不動産の保証金に関する未決済	88,765	未収入金	88,765
								投資有価証券及び関係会社株式等の購入	1,468,411	-	-
役員が議決権の過半数を有する会社	(株) ヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	不動産及び不動産の賃借業	なし	-	事務所の賃貸借	地代家賃等立替	1,238	立替金 預り保証金	2 19,641
役員が議決権の過半数を有する会社	イー・エーステート(株)	東京都渋谷区	10,000	不動産の賃借業	なし	-	事務所の賃貸借	地代家賃等立替	1,256	立替金 預り保証金	0 451
役員が議決権の過半数を有する会社	クリック証券(株)	東京都渋谷区	2,150,050	証券業	(所有) 間接 4.1	-	事務所の賃貸借 債務保証	リース契約等の保証 保証金額 受取保証料	176,781 2,260	-	-
								地代家賃等の立替	27,247	預り保証金	19,440
役員が議決権の過半数を有する会社	有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区	3,000	有価証券の保有及び管理	(被所有) 直接 24.5	1名	-	資金の貸付 貸付金額 受取利息	2,000,000 13,143	-	-

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

有価証券の売買に関しては、第三者による評価額を参考に取引価格を決定しております。

不動産の現物出資に関しては、不動産鑑定士による評価額及び専門家の証明書に基づき出資金額を決定しております。

地代家賃等の立替及び保証金の預りについては当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、(株)ヴィッドインターナショナル、イー・エーステート(株)及びクリック証券(株)の占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

資金の貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

保証債務については、年率0.5%の保証料を受領いたしております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 クリック証券(株)(旧GMOインターネット証券(株))については、同社が連結の範囲から除外された後の期間について記載しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 21.1	-	-	関係会社株式の購入	40,000	-	-
役員が議決権の過半数を有する会社	(株) ヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃借業	なし	-	事務所の賃借	地代家賃等立替 不動産賃貸収入等 保証金の返還	972 29,271 19,641	-	-
役員が議決権の過半数を有する会社	(株) コスメディア	東京都港区	10,000	サービス業	なし	-	事務所の賃借	不動産賃貸収入等 保証金の預り	8,858 16,800	預り保証金 前受金	16,800 2,100
役員が議決権の過半数を有する会社	イー・エス・エート(株)	東京都渋谷区	10,000	不動産の賃借業	なし	-	事務所の賃借	地代家賃等立替 保証金の返還	1,386 10	立替金 預り保証金	1 441
役員が議決権の過半数を有する会社	クリック証券(株)	東京都渋谷区	2,150,050	証券業	(所有)間接 4.1	-	事務所の賃借 債務保証	リース契約等の保証 保証金額 受取保証料	122,386 735	-	-
								広告販売	2,940	売掛金	3,087
								地代家賃等立替 保証金の返還	36,562 19,440	預り保証金	-

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

有価証券の売買に関しては、第三者による評価額を参考に取引価格を決定しております。

地代家賃等の立替及び保証金の預りについては当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、(株)ヴィッドインターナショナル、(株)コスメディア、イー・エス・エート(株)及びクリック証券(株)の占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

保証債務については、年率0.5%の保証料を受領いたしております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	48円41銭	67円26銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	231円72銭	21円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株は存在するものの当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	17,598,417	2,111,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	17,598,417	2,111,110
期中平均発行済株式数(株)	75,946,212	100,484,441
期中平均自己株式数(株)	824	1,125
期中平均株式数(株)	75,945,388	100,483,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額5,000,000千円) 普通株式 6,226,000株	1. 当社 平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 2. 連結子会社 GMOアドパートナーズ(株) 平成16年3月19日ストックオプション 普通株式 1,188株 平成17年3月24日ストックオプション 普通株式 118株 GMOホスティング&セキュリティ(株) 平成17年ストックオプション 普通株式 590株 グローバルサイン(株) 平成18年ストックオプション 普通株式 651株 GMOペイメントゲートウェイ(株) 平成16年第6回ストックオプション 普通株式 544株 平成17年第7回ストックオプション 普通株式 180株 平成17年第8回ストックオプション 普通株式 261株 (株)paperboy & co. 第1回ストックオプション 普通株式 40,200株 GMOリサーチ(株) 平成19年第1回ストックオプション 普通株式 870株 平成20年第2回ストックオプション 普通株式 260株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 重要な連結子会社の合併及び求人広告事業の廃止について</p> <p>当社の連結子会社であるGMOサンプランニング(株)は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年2月28日をもって求人広告部門の廃止を決議いたしました。なお、GMOサンプランニング(株)に関しては、平成20年11月14日開催のGMOアドパートナーズ(株)の取締役会において、GMOサンプランニング(株)を吸収合併することを決議し、同日に両社間で合併契約書を締結しております。</p> <p>(1) 求人広告事業の廃止 (事業廃止の理由)</p> <p>当社グループは、インターネット関連広告事業を展開する中で、平成16年9月に、株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)を子会社化し、同社の持つ首都圏の中小・中堅企業を中心とした顧客に対して雑誌やインターネットを使った求人広告媒体の販売を通じ、インターネットへのシフトが続く求人広告市場へ参入を果たしました。しかし、世界的な景気悪化の急速な進行と、これに伴う採用市場の冷え込みなどの要因について慎重に検討した結果、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。</p> <p>今後は、GMOアドパートナーズ(株)とともにグループシナジーを活かしたSEMメディア販売に経営資源を集中し、早期に業績を回復させる所存であります。</p> <p>(当該子会社の概要)</p> <p>会社名：GMOサンプランニング株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号 資本金：50,000千円 事業内容：インターネット関連広告事業</p> <p>(当該事業の損益に与える影響額)</p> <p>当該子会社の求人広告事業廃止に伴い、発生が見込まれる減損損失、事業撤退損失引当金繰入額、法人税等調整額197,236千円は、平成20年12月期連結財務諸表へ織込まれております。</p> <p>(2) 連結子会社の合併</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容 GMOアドパートナーズ株式会社 (事業の内容：インターネット活用支援事業) GMOサンプランニング株式会社 (事業の内容：インターネット活用支援事業)</p> <p>企業結合の法的形式 GMOアドパートナーズ(株)を存続会社とする吸収合併方式 結合後の企業名称 GMOアドパートナーズ(株)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>合併の目的： GMOアドパートナーズグループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。</p> <p>合併の期日（効力発生日）：平成21年 4月 1日（予定）</p> <p>会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
GMOインターネット㈱	第2回無担保社債	平成17年 9月7日	1,000,000 (-)	1,000,000 (1,000,000)	3ヶ月 LIBOR+0.7%		平成21年 8月10日
GMOインターネット㈱	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成19年 6月29日	5,000,000 (-)	-	0		平成24年 6月29日
合計			6,000,000 (-)	1,000,000 (1,000,000)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000,000	800,000	1.295	
1年以内返済予定の 長期借入金	24,000	1,399,000	2.097	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	70,000	11,002,250	2.097	平成23年～平成25年
その他有利子負債				
合計	12,094,000	13,201,250		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,399,000	3,853,250	1,000,000	4,750,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,163,491		5,480,557	
2 売掛金	1	1,169,764		964,428	
3 商品		7,092		8,836	
4 貯蔵品		8,220		12,600	
5 前渡金		102,418		56,074	
6 前払費用		183,828		97,634	
7 短期貸付金	1	1,025,253		1,234,966	
8 未収法人税等		19,821		36,501	
9 繰延税金資産		394,717		524,564	
10 その他		170,469		78,612	
貸倒引当金		612,343		679,254	
流動資産合計		8,632,734	40.9	7,815,521	37.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		109,846		81,980	
減価償却累計額		47,017	62,828	46,610	35,370
(2) 構築物		800		800	
減価償却累計額		420	379	498	301
(3) 工具器具及び備品		175,288		30,859	
減価償却累計額		137,152	38,136	26,976	3,883
(4) その他		-		342	
有形固定資産合計		101,344	0.5	39,898	0.2
2 無形固定資産					
(1) のれん		109,575		110,959	
(2) 商標権		3,790		2,435	
(3) ソフトウェア		193,133		144,225	
(4) ソフトウェア仮勘定		11,921		13,171	
(5) 電話加入権		12,381		10,128	
(6) 施設利用権		3,353		3,086	
無形固定資産合計		334,156	1.6	284,005	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		407,467		343,731	
(2) 関係会社株式		3,884,172		3,947,096	
(3) 出資金		50		0	
(4) 長期貸付金		5,600		-	
(5) 従業員長期貸付金		-		6,000	
(6) 関係会社長期貸付金		92,427		709,446	
(7) 関係会社新株予約権		63,718		63,718	
(8) その他関係会社 有価証券		559,432		534,461	
(9) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		5,633,800		5,420,475	
(10) 長期前払費用		915		-	
(11) 保証金		518,421		460,509	
(12) 投資不動産		4,551,025		4,440,601	
減価償却累計額		241	4,550,783	3,253	4,437,348
(13) 繰延税金資産		2,000,630		2,069,109	
その他		-		30,850	
貸倒引当金		5,636,929		5,451,325	
投資損失引当金		21,585		-	
投資その他の資産合計		12,058,904	57.0	12,571,421	60.7
固定資産合計		12,494,405	59.1	12,895,325	62.3
資産合計		21,127,139	100.0	20,710,847	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		12,000,000		800,000	
2 1年以内返済長期借入金	3	-		1,375,000	
3 1年以内償還予定社債		-		1,000,000	
4 未払金	1	1,166,392		1,032,662	
5 未払費用		60,633		7,424	
6 未払消費税等		42,509		39,684	
7 前受金		199,926		119,604	
8 預り金		40,340		1,531,741	
9 賞与引当金		12,200		14,902	
10 その他		45,545		26,861	
流動負債合計		13,567,548	64.2	5,947,883	28.7
固定負債					
1 社債		1,000,000		-	
2 無担保転換社債型 新株予約権付社債		5,000,000		-	
3 長期借入金	3	-		10,956,250	
4 預り保証金	1	268,431		375,915	
固定負債合計		6,268,431	29.7	11,332,165	54.7
負債合計		19,835,980	93.9	17,280,048	83.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,631,977	59.8	1,276,834	6.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,270,458		-	
資本剰余金合計		14,270,458	67.5	-	
3 利益剰余金					
繰越利益剰余金		25,625,600		2,166,889	
利益剰余金合計		25,625,600	121.3	2,166,889	10.4
4 自己株式		347	0.0	461	0.0
株主資本合計		1,276,487	6.0	3,443,263	16.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		10,265	0.1	444	0.0
2 繰延ヘッジ損益		4,406	0.0	12,909	0.0
評価・換算差額等合計		14,672	0.1	12,464	0.0
純資産合計		1,291,159	6.1	3,430,798	16.6
負債純資産合計		21,127,139	100.0	20,710,847	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 事業収入			12,933,358	100.0		12,162,088	100.0
事業費							
1 仕入		181,775			109,594		
2 給与・賞与		1,437,844			1,431,950		
3 賞与引当金繰入額		10,087			12,545		
4 厚生費		176,009			186,942		
5 外注費	1	4,010,033			3,418,864		
6 旅費交通費		55,670			46,553		
7 地代家賃		640,204			709,047		
8 賃借料		253,502			231,449		
9 減価償却費		160,836			174,632		
10 通信費		252,103			225,914		
11 消耗品費		13,161			6,787		
12 支払手数料		1,075,828			1,339,314		
13 その他		300,438	8,567,496	66.2	268,822	8,162,418	67.1
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		43,982			11,326		
2 広告宣伝費		564,082			501,893		
3 業務委託費		167,045			149,818		
4 貸倒引当金繰入額		-			31,565		
5 役員報酬		319,017			281,482		
6 給与・賞与		790,676			566,180		
7 賞与引当金繰入額		2,113			2,357		
8 厚生費		105,184			92,859		
9 旅費交通費		61,080			37,252		
10 地代家賃		304,257			197,074		
11 減価償却費		23,573			16,358		
12 通信費		55,316			36,372		
13 その他		614,859	3,051,189	23.6	453,020	2,377,561	19.6
営業利益			1,314,672	10.2		1,622,108	13.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息・配当金	1	470,482			753,371		
2 業務分担金	1	77,721			107,442		
3 受取手数料	1	21,891			20,657		
4 受取家賃		-			116,841		
5 その他		52,633	622,729	4.8	59,328	1,057,641	8.7
営業外費用							
1 支払利息		476,938			303,990		
2 株式交付費		83,136			-		
3 社債利息		13,855			15,939		
4 社債発行費		3,152			-		
5 支払手数料		188,966			125,429		
6 その他		65,225	831,275	6.4	86,249	531,608	4.3
経常利益			1,106,126	8.6		2,148,140	17.7
特別利益							
1 関係会社株式売却益		3,118,637			-		
2 投資有価証券売却益		1,268,934			-		
3 貸倒引当金戻入		-			74,538		
4 投資損失引当金戻入		136,655			21,585		
5 社債償還益		-	4,524,226	35.0	62,500	158,624	1.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	6,696			56,030		
2 投資有価証券評価損		573,921			14,615		
3 関係会社株式評価損		26,869,231			126,896		
4 貸倒引当金繰入額		5,702,046			-		
5 減損損失		-			125,444		
6 その他		7,371	33,159,266	256.4	-	322,987	2.7
税引前前当期純利益 又は税引前当期純損失()			27,528,912	212.8		1,983,777	16.3
法人税、住民税及び事業税		7,102			5,451		
法人税等調整額		1,910,414	1,903,312	14.7	188,563	183,112	1.5
当期純利益又は 当期純損失()			25,625,600	198.1		2,166,889	17.8

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322		5,455,322
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)		250,464	250,464	
欠損填補による取崩(千円)			373,206	373,206
当期純損失(千円)				
自己株式の取得(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,204,857	122,741	5,082,116
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	-	14,270,458

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	1,086,806	373,206	208	15,963,226	
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)						10,939,000	
利益準備金の取崩(千円)	13,600		13,600				
資本準備金の取崩(千円)							
欠損填補による取崩(千円)		700,000	1,073,206	373,206			
当期純損失(千円)			25,625,600	25,625,600		25,625,600	
自己株式の取得(千円)					139	139	
事業年度中の変動額合計(千円)	13,600	700,000	24,538,794	25,252,394	139	14,686,739	
平成19年12月31日残高(千円)	-	-	25,625,600	25,625,600	347	1,276,487	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				10,939,000
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)				
欠損填補による取崩(千円)				
当期純損失(千円)				25,625,600
自己株式の取得(千円)				139
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)(千円)	14,767	8,944	23,711	23,711
事業年度中の変動額合計(千円)	14,767	8,944	23,711	14,710,450
平成19年12月31日残高(千円)	10,265	4,406	14,672	1,291,159

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	-	14,270,458
事業年度中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)	11,355,142		11,355,142	11,355,142
準備金の減少(欠損填補)(千円)		14,270,458	14,270,458	-
欠損填補による取崩(千円)			25,625,600	25,625,600
当期純利益(千円)				-
自己株式の取得(千円)				-
事業年度中の変動額合計(千円)	11,355,142	14,270,458		14,270,458
平成20年12月31日残高(千円)	1,276,834	-	-	-

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	25,625,600	25,625,600	347	1,276,487
事業年度中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)		-		-
準備金の減少(欠損填補)(千円)		-		-
欠損填補による取崩(千円)	25,625,600	25,625,600		-
当期純利益(千円)	2,166,889	2,166,889		2,166,889
自己株式の取得(千円)		-	113	113
事業年度中の変動額合計(千円)	27,792,490	27,792,490	113	2,166,775
平成20年12月31日残高(千円)	2,166,889	2,166,889	461	3,443,263

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	10,265	4,406	14,672	1,291,159
事業年度中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)			-	-
準備金の減少(欠損填補)(千円)			-	-
欠損填補による取崩(千円)			-	-
当期純利益(千円)			-	2,166,889
自己株式の取得(千円)			-	113
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)(千円)	9,820	17,316	27,137	27,137
事業年度中の変動額合計(千円)	9,820	17,316	27,137	2,139,638
平成20年12月31日残高(千円)	444	12,909	12,464	3,430,798

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 -</p> <p>(2) 社債発行費 -</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 -</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
-	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益「その他」に含めていた「受取家賃」は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することと致しました。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取家賃」は1,235千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
売掛金	207,960千円		売掛金	231,296千円	
短期貸付金	1,021,893千円		短期貸付金	1,230,349千円	
未払金	176,525千円		未払金	243,175千円	
預り保証金	150,712千円		預り金	1,500,000千円	
			預り保証金	262,340千円	
2 保証債務 次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。			2 保証債務 次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。		
被保証者	保証金額 (千円)	内容	被保証者	保証金額 (千円)	内容
クリック証券(株) (旧GMOインターネット証券(株))	176,781	未払賃借料	クリック証券(株)	122,386	未払賃借料
(株)ティーカップ・コミュニケーション	7,985	未払賃借料	GMOティーカップ・コミュニケーション(株)(旧(株)ティーカップ・コミュニケーション)	4,150	未払賃借料
インターネットナビ(株)	4,465	未払賃借料	GMOメディア(株)	60,121	未払賃借料
GMOメディア(株)	91,913	未払賃借料	GMOソリューションパートナー(株)	50,188	未払賃借料
計	281,145		計	236,848	
3 財務制限条項 長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高8,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。 各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。 (2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高3,581,250千円(うち1年以内返済予定額375,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。 連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。			3 財務制限条項 長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高8,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。 各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。 (2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高3,581,250千円(うち1年以内返済予定額375,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。 連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)						
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 外注費 1,984,705千円 受取利息・配当金 344,339千円 業務分担金 77,721千円 受取手数料 20,068千円	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 外注費 2,310,598千円 受取利息・配当金 435,658千円 業務分担金 107,442千円 受取手数料 18,887千円						
2 固定資産除却損は、主に工具器具備品の除却によるものであります。 工具器具備品 4,854千円 その他 1,842千円	2 固定資産除却損は、主にソフトウェアの除却によるものであります。 ソフトウェア 32,462千円 その他 23,568千円						
	3 以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額としており、正味実現価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。 減損損失の内訳は投資不動産125,444千円であります。</p>	用途	種類	場所	投資不動産	土地	東京都港区
用途	種類	場所					
投資不動産	土地	東京都港区					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	784	264	-	1,048

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,048	223	-	1,271

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 単元未満株式の買取請求によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	533,071	140,917	171,349	845,337	取得価額 相当額	374,809	103,611	64,611	543,032
減価償却 累計額相当額	279,938	76,735	111,300	467,974	減価償却 累計額相当額	188,780	57,891	36,578	283,250
期末残高 相当額	253,132	64,182	60,048	377,363	期末残高 相当額	186,029	45,719	28,032	259,782
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					113,280千円				
1年超					1年超				
					152,595千円				
合計					合計				
385,956千円					265,876千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					208,807千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					197,625千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					11,238千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
					2. オペレーティング・リース取引				
					未経過リース料				
					1年内				
					2,501千円				
					1年超				
					3,369千円				
					合計				
					5,871千円				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,565,690	12,494,385	10,928,694

当事業年度末(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,174,490	7,692,912	5,518,422

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,550,209千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,144千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,648千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,074千円</td></tr> <tr><td>新株予約権評価損</td><td style="text-align: right;">308,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">104,716千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">374,740千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,783千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">29,153千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,884,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,351,548千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">11,946,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,405,414千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,042千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">3,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,065千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,395,348千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,550,209千円	未払事業税	2,144千円	減価償却超過額	32,648千円	減損損失	38,074千円	新株予約権評価損	308,336千円	投資有価証券評価損	104,716千円	関係会社株式評価損	374,740千円	投資損失引当金	8,783千円	出資金評価損	29,153千円	繰越欠損金	10,884,422千円	その他	18,318千円	繰延税金資産小計	14,351,548千円	評価性引当金	11,946,133千円	繰延税金資産合計	2,405,414千円	その他有価証券評価差額金	7,042千円	為替予約	3,023千円	繰延税金負債合計	10,065千円		2,395,348千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,494,532千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,786千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,267千円</td></tr> <tr><td>新株予約権評価損</td><td style="text-align: right;">308,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">112,843千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">427,685千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">29,153千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,136,059千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,640,511千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">11,046,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,593,978千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,593,673千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,494,532千円	未払事業税	5,761千円	減価償却超過額	20,786千円	減損損失	87,267千円	新株予約権評価損	308,336千円	投資有価証券評価損	112,843千円	関係会社株式評価損	427,685千円	出資金評価損	29,153千円	繰越欠損金	10,136,059千円	その他	18,083千円	繰延税金資産小計	13,640,511千円	評価性引当金	11,046,533千円	繰延税金資産合計	2,593,978千円	その他有価証券評価差額金	305千円	繰延税金負債合計	305千円		2,593,673千円
貸倒引当金	2,550,209千円																																																																				
未払事業税	2,144千円																																																																				
減価償却超過額	32,648千円																																																																				
減損損失	38,074千円																																																																				
新株予約権評価損	308,336千円																																																																				
投資有価証券評価損	104,716千円																																																																				
関係会社株式評価損	374,740千円																																																																				
投資損失引当金	8,783千円																																																																				
出資金評価損	29,153千円																																																																				
繰越欠損金	10,884,422千円																																																																				
その他	18,318千円																																																																				
繰延税金資産小計	14,351,548千円																																																																				
評価性引当金	11,946,133千円																																																																				
繰延税金資産合計	2,405,414千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,042千円																																																																				
為替予約	3,023千円																																																																				
繰延税金負債合計	10,065千円																																																																				
	2,395,348千円																																																																				
貸倒引当金	2,494,532千円																																																																				
未払事業税	5,761千円																																																																				
減価償却超過額	20,786千円																																																																				
減損損失	87,267千円																																																																				
新株予約権評価損	308,336千円																																																																				
投資有価証券評価損	112,843千円																																																																				
関係会社株式評価損	427,685千円																																																																				
出資金評価損	29,153千円																																																																				
繰越欠損金	10,136,059千円																																																																				
その他	18,083千円																																																																				
繰延税金資産小計	13,640,511千円																																																																				
評価性引当金	11,046,533千円																																																																				
繰延税金資産合計	2,593,978千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	305千円																																																																				
繰延税金負債合計	305千円																																																																				
	2,593,673千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.64%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.12%	住民税均等割	0.03%	評価性引当額の増減	33.64%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.91%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.69%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.34%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.69%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.30%	住民税均等割	0.27%	評価性引当額の増減	45.34%	その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.23%																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.12%																																																																				
住民税均等割	0.03%																																																																				
評価性引当額の増減	33.64%																																																																				
その他	0.03%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.91%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.69%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.30%																																																																				
住民税均等割	0.27%																																																																				
評価性引当額の増減	45.34%																																																																				
その他	0.24%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.23%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	12円84銭	1株当たり純資産額	34円14銭
1株当たり当期純損失	337円42銭	1株当たり当期純利益	21円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	25,625,600	2,166,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	25,625,600	2,166,889
期中平均発行済株式(株)	75,946,212	100,484,441
期中平均自己株式数(株)	824	1,125
期中平均株式数(株)	75,945,388	100,483,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額5,000,000千円) 普通株式 6,226,600株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サムライファクトリー	135	155,300
		ジェット証券(株)	850	47,629
		(株)日本レジストリサービス	180	20,880
		(株)アラン	80	13,151
		(株)シネックス	14,000	9,520
		(株)スカイリーネットワークス	200	2,777
		(株)トリニティーセキュリティーシステムズ	190	129
		(株)ゲームアーツ	10	112
	(株)スロー・グループ	4,000	0	
計		19,645	249,500	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	CA-I投資事業組合	10	43,206
		ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号	5	51,024
計		15	94,230	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	109,846	1,807	29,672	81,980	46,610	6,668	35,370
構築物	800	-	-	800	498	78	301
工具器具及び備品	175,288	7,464	151,894	30,859	26,976	10,984	3,883
その他	-	342	-	342	-	-	342
有形固定資産計	285,934	9,613	181,566	113,981	74,084	17,731	39,898
無形固定資産							
のれん	547,878	114,785	-	662,663	551,704	113,401	110,959
商標権	7,761	-	3,069	4,692	2,257	623	2,435
ソフトウェア	376,752	52,948	93,568	336,131	191,906	58,967	144,225
ソフトウェア仮勘定	11,921	30,223	28,973	13,171	-	-	13,171
電話加入権	12,381	-	2,253	10,128	-	-	10,128
施設利用権	5,345	-	-	5,345	2,259	267	3,086
無形固定資産計	962,041	197,956	127,863	1,032,130	748,126	173,260	284,005
投資不動産							
土地	4,448,382	11,007	125,444 (125,444)	4,333,946	-	-	4,333,946
建物	102,642	4,012	-	106,655	3,253	3,011	103,402

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

のれん 新事業に係る会社買収114,785千円によるものであります。
ソフトウェア 主に新DRS・課金システム・ZERO-Rシステム・クロスセル46,370千円によるものであります。

(注3) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 主に遊休資産110,305千円の除却によるものであります。
ソフトウェア 主にワンペイメントシステム・新プレミアムサーバーシステム・新DRS・ZERO-R 58,263千円、事業譲渡に係る30,739千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,249,273	171,106	71,081	218,719	6,130,579
投資損失引当金	21,585	-	-	21,585	-
賞与引当金	12,200	14,902	12,200	-	14,902

(注) 目的外取崩の理由

貸倒引当金の当期減少額その他は、債権の回収により引当が不要になったため取り崩したものであります。

GMOリサーチ㈱株式会社に対して引き当てております投資損失引当金につきましては、来期も利益計上が見込めることを踏まえ、当期業績回復分に応じた金額を戻入いたしました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	367
預金	
普通預金	4,967,063
定期預金	501,640
別段預金	11,485
小計	5,480,189
合計	5,480,557

B 売掛金

相手先別内訳

区分相手先	金額(千円)
オーバークチュア(株)	62,099
GMOソリューションパートナー(株)	54,663
GMOホスティング&セキュリティ(株)	48,855
GMOアドパートナーズ(株)	27,157
(株)ピーオーエム	24,718
その他	746,934
合計	964,428

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) a	当期発生高 (千円) b	当期回収高 (千円) c	当期末残高 (千円) d	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{c}{a+b} \times 100$	$\frac{a+d}{2} \div \frac{b}{366}$
1,169,764	11,958,095	12,092,350	964,428	92.11	32.66

(注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

C 商品

区分	金額(千円)
夢手帳 熊谷スタイル2009	8,836
合計	8,836

D 貯蔵品

区分	金額(千円)
コーポレートブック	7,034
企業家倶楽部(英語)	1,148
MindManagerPro 6	731
商材販売促進商品	209
その他	3,475
合計	12,600

E 短期貸付金

区分	金額(千円)
G S S(株)	395,000
GMOメディアホールディングス(株)	321,000
(株)N I K K O	205,833
GMOソリューションパートナー(株)	113,333
GMOアドネットワークス(株)	68,500
その他	131,299
合計	1,234,966

F 関係会社株式

区分	金額(千円)
GMOアドパートナーズ(株)	648,958
(株)paperboy & co.	608,800
GMOペイメントゲートウェイ(株)	557,800
GMOVentuerPartners(株)	405,000
GMOホスティング&セキュリティ(株)	358,931
その他	1,367,605
合計	3,947,096

G 破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権

区分	金額(千円)
ネットカード(株)	5,420,475
合計	5,420,475

H 投資不動産

区分	金額(千円)
建物	103,402
土地	4,333,946
合計	4,437,348

I 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	1,000,000
(株)日本政策投資銀行	375,000
合計	1,375,000

J 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	240,807
(株)日本レジストリサービス	176,373
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	134,007
JWord(株)	91,594
GMOホスティング&セキュリティ(株)	65,130
(株)NIKKO	41,812
その他	282,938
合計	1,032,662

K 預り金

区分	金額(千円)
GMOアドパートナーズ(株)	1,500,000
従業員預り金	26,108
役員預り金	5,346
その他	287
合計	1,531,741

L 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	7,750,000
(株)日本政策投資銀行	3,206,250
合計	10,956,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000,000株券、100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。なお、やむをえない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.gmo.jp/
株主に対する特典	毎年6、12月末日の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、一律5,000円分の当社指定サービスの割引券を贈呈する。

(注) 1 単元未満株主の権利制限

平成19年3月28日開催の当社定時株主総会において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款変更を行いました。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第17期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録書(新株予約権) | | | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 訂正発行登録書(新株予約権) | | | 平成20年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書(新株予約権) | | | 平成20年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 半期報告書 | 事業年度
(第18期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月26日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 訂正発行登録書(新株予約権) | | | 平成20年9月26日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

GMOインターネット株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

GMOインターネット株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

GMOインターネット株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

GMOインターネット株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。